

月例経済報告

(平成20年1月)

—景気は、一部に弱さがみられるものの、

回復している。—

先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

平成20年1月18日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、<u>下げ止まりつつあるものの、依然として低い水準</u>にある。 ・輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、<u>持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準</u>にある。 ・輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする<u>アメリカ経済の下振れリスク</u>や金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。12月4日、「平成20年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、12月19日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。同月24日、平成20年度予算政府案（概算）を閣議決定した。また、1月18日、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示した「日本経済の進路と戦略－開かれた国、全員参加の成長、環境との共生－」及び「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成20年度予算を国会に提出した。政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。</p> <p>原油価格の高騰にかんがみ、政府は、12月25日に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について（取りまとめ）」を取りまとめた。また、財政規律を緩めないとの方針の下で、国民生活の安全・安心、地域活性化、原油価格高騰対応等にも配慮した補正予算を同月20日に閣議決定した。</p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>

	12月月例	1月月例
住宅建設	<u>下げ止まりつつあるものの、依然として低い水準</u> にある。	<u>持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準</u> にある。
輸入	緩やかに減少している。	横ばいとなっている。
消費者物価	横ばいとなっている。	このところ石油製品を中心に上昇しているが、基調としては横ばいとなっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成20年1月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。
- ・輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、12月19日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。同月24日、平成20年度予算政府案（概算）を閣議決定した。また、1月18日、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示した「日本経済の進路と戦略—開かれた国、全員参加の成長、環境との共生—」及び「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成20年度予算を国会に提出した。政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。

原油価格の高騰にかんがみ、政府は、12月25日に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について（取りまとめ）」を取りまとめた。また、財政規律を緩めないとの方針の下で、国民生活の安全・安心、地域活性化、原油価格高騰対応等にも配慮した補正予算を同月20日に閣議決定した。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得はおおむね横ばいで推移している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指標等）を合成した消費総合指標は、11月は前月に比べ増加し、おおむね横ばいとなっている。

個別の指標について、11月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月に比べて増加した。新車販売台数は、11月増加した後、12月は減少した。旅行は、海外旅行は前年を下回ったものの、国内旅行は前年を上回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、雇用情勢の改善に足踏みがみられ、所得がおおむね横ばいで推移していることから、当面、横ばい圏内の動きが続くと見込まれる。

設備投資は、緩やかに増加している。

設備投資は、緩やかに増加している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2007年7－9月期は製造業は減少したものの、非製造業は増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2007年度設備投資計画は全規模全産業、全規模製造業、全規模非製造業とともに5年連続の増加が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、おおむね横ばいとなっている。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、当面、緩やかな増加傾向で推移すると見込まれるもの、企業収益の改善に足踏みがみられることもあり、注視が必要である。

住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。

住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。持家の着工は持ち直している。貸家、分譲住宅の

着工は持ち直しの動きがみられるものの依然として低い水準にある。総戸数は、11月は前月比14.1%増の年率97.1万戸となった。総床面積も、おむね総戸数と同様の動きをしている。先行きについては、改正建築基準法施行の影響が当面続くと見込まれる。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、平成19年度予算では、公共事業関係費について、前年度比3.5%減としつつ、地域の自立・活性化、成長力強化などへ重点化している。また、平成19年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比3.0%減（かい離是正後は、14.9%減）としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2007年10—12月期の公共工事請負金額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

なお、平成20年度一般会計予算案では、公共事業関係費について、前年度比3.1%減としつつ、地域の自立・活性化、安全・安心の確保等の課題に重点化している。また、平成20年度地方財政対策では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比3.0%程度減としつつ、重点的な配分を行うとしている。

輸出は、増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

輸出は、増加している。地域別にみると、アジア向け輸出は、輸送用機器が増加し、全体として増加している。アメリカ向け輸出は、緩やかに増加している。EU向け輸出は、緩やかに増加している。先行きについては、アメリカ経済の今後の動向等に留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、機械機器が底堅く推移し、全体として横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、機械機器が増加し、全体として緩やかに増加している。EUからの輸入は、緩やかに減少している。

国際収支をみると、輸出金額が増加し、輸入金額が横ばいとなっており、貿易収支の黒字幅は増加している。また、サービス収支の赤字幅は縮小している。そのため、貿易・サービス収支の黒

字は増加している。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに増加している。

鉱工業生産は、輸出の増加などを受けて、緩やかに増加している。

先行きについては、在庫面からの生産下押し圧力は小さいと考えられることから、輸出が増加を続ければ、生産は緩やかに増加していくものと見込まれる。なお、製造工業生産予測調査においては、12月は増加、1月は横ばいが見込まれている。

また、第3次産業活動は、横ばいとなっている。

企業収益は、改善に足踏みがみられる。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2007年7~9月期の経常利益は、売上高が増加したものの、前年同期比0.7%減となり、21四半期ぶりの減益となった。業種別にみると、製造業が3.6%の減益、非製造業が1.5%の増益となっている。「日銀短観」によると、2007年度の売上高は5年連続の增收、経常利益は6年連続の増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、慎重さがみられる。大企業製造業の業況判断は3四半期ぶりの悪化、大企業非製造業の業況判断は2四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は4四半期ぶりの改善、中小企業非製造業の業況判断は3四半期連続の悪化となった。

また、企業倒産は、緩やかな増加傾向にある。倒産件数は、10月1,260件の後、11月は1,213件となった。負債総額は、10月4,612億円の後、11月は4,925億円となった。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。

完全失業率は、低下傾向で推移してきたが、このところ足踏みがみられる。ただし、11月は前月比0.2%ポイント低下し3.8%となった。完全失業者数は減少し、就業者数は増加した。15~24歳層の完全失業率は高水準ながら低下傾向で推移している。

新規求人人数は減少している。有効求人倍率は低下している。雇

用者数は弱含みで推移してきたが、11月は増加した。製造業の残業時間は増加している。

賃金の動きをみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は弱含みで推移している。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、このところ石油製品を中心に上昇しているが、基調としては横ばいとなっている。

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。12月の国内企業物価は、石油製品の上昇などにより、前月比で0.4%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「海外要因を除くベース」でみると、弱含んでいる。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、横ばいとなっている。11月は、季節調整済前月比で0.1%となった。一方、石油製品の上昇などにより、「生鮮食品を除く総合」（いわゆるコア）は、上昇している。11月は、季節調整済前月比で0.4%上昇した。先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、横ばい圏内で推移すると見込まれる。

ただし、海外経済や原油価格の動向などが今後の物価動向に与える影響については注視していく必要がある。

株価（日経平均株価）は、15,000円台から15,600円台まで上昇した後、13,500円台まで下落している。対米ドル円レートは、113円台から114円台まで円安方向で推移した後、106円台まで円高方向で推移している。

株価は、アメリカ株価の動向等を背景に、15,000円台から15,600円台まで上昇した後、13,500円台まで下落している。対米ドル円レートは、113円台から114円台まで円安方向で推移した後、106円台まで円高方向で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.8%台で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.4%台後半から1.5%台後半まで上昇した後、1.3%台後半まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられず、民間債と国債との流通利回

りスプレッドは総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比 0.4% の伸びとなっている。M2 + CD は、前年比 2.1% の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界の景気は回復している。

アメリカでは、住宅建設の減少等により、引き続き景気回復は緩やかなものとなっている。先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を背景とした景気の下振れリスクに留意が必要である。

2007 年 7 - 9 月期は、住宅建設が減少しているものの、消費や外需の増加などから GDP 成長率は前期比年率 4.9% 増となった。

消費は緩やかに増加している。設備投資は増加している。住宅建設は減少している。

生産はこのところ弱含んでいる。雇用面では、雇用者数の増加は緩やかであり、失業率はやや上昇している。物価面では、エネルギー価格等が上昇しており、コア物価上昇率が緩やかに上昇する動きもみられる。

アジアでは、中国等で景気は拡大が続いている。

中国では、景気は拡大が続いている。固定資産投資は高い伸びが続いている。台湾、シンガポール、マレーシアでは、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに拡大している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。

ユーロ圏及び英国では、景気は回復している。

ユーロ圏では景気は回復している。ドイツでは、企業部門を中心的に回復している。フランスでは、消費が増加するなど、回復している。

英国では、景気は回復している。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は上昇した後、下落した。主要国の長期金利は、下落した。ドルは、名目実効レートで減価した。原油価格は 1 月初めに過去最高水準の 100 ドル近くまで上昇後、下落した。

月例経済報告参考資料

主要経済指標の最近の動き

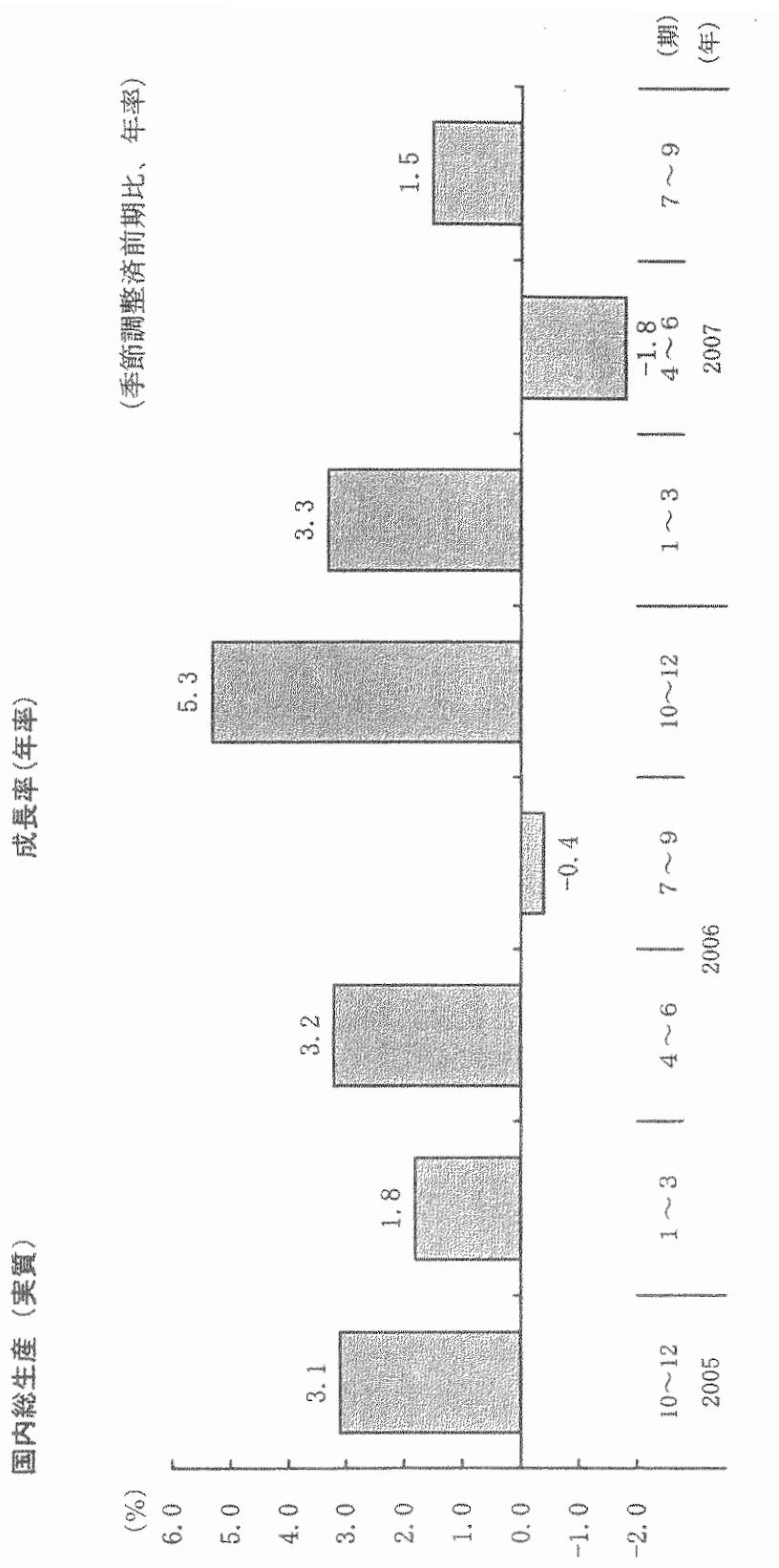
I. 我が国経済

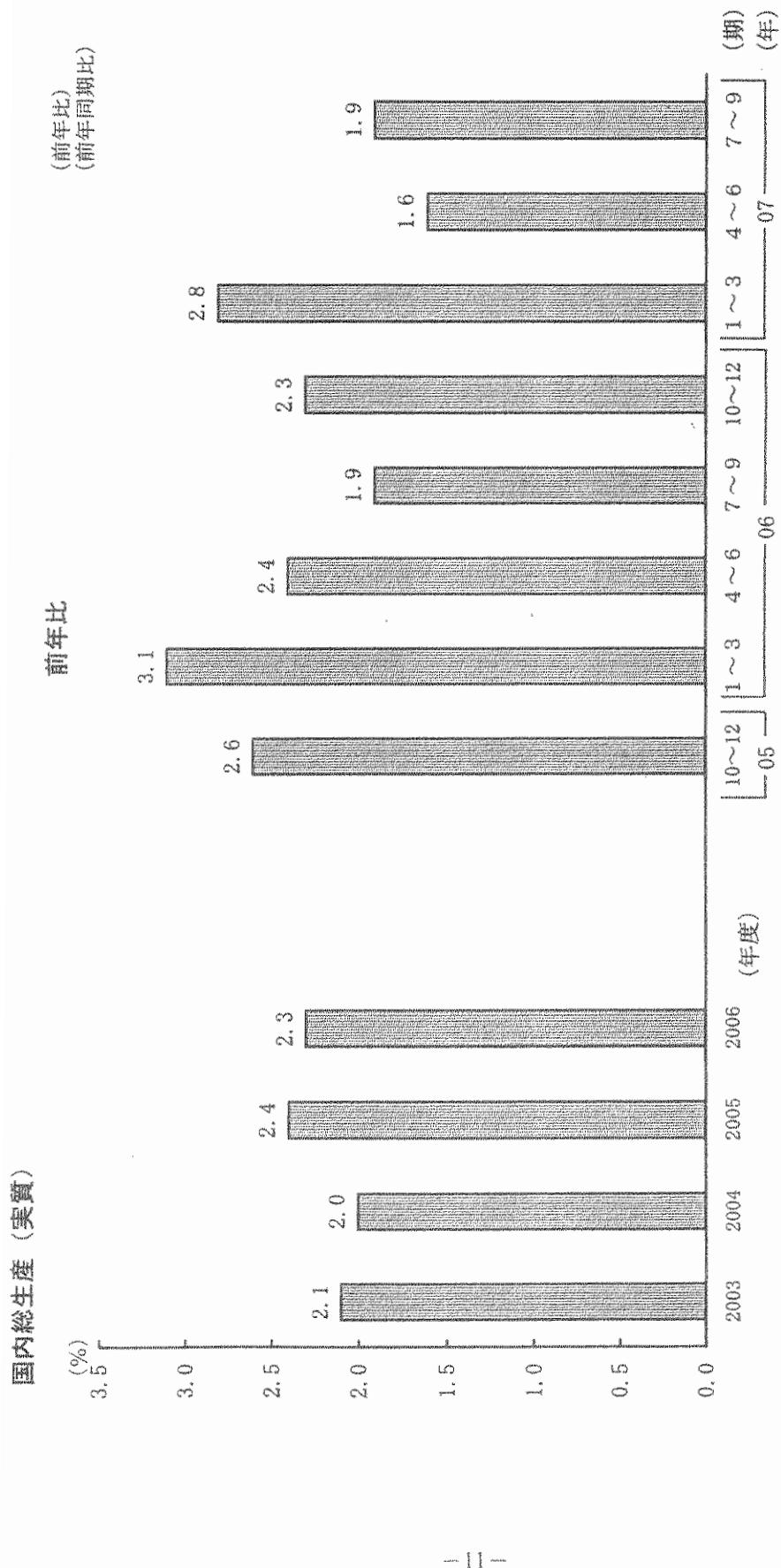
1. 四半期別 GDP 速報
2007年7～9月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.4%増（年率1.5%増）となつた。

	2005年度 (平成17年度)	2006年度 (平成18年度)	2006年 7-9月	10-12月	2006年 1-3月	4-6月	7-9月	(実質値、季節調整前期比、()内は寄与度、%)
実質国内総支出(GDP)	2.4	2.3	▲ 0.1	1.3	0.8	▲ 0.5	0.4	—
国 内 需 要	(1.9)	(1.6)	(▲ 0.5)	(0.1)	(0.4)	(▲ 0.5)	▲ 0.1	(▲ 0.1)
民 間 需 要	(2.0)	(1.9)	(▲ 0.3)	(1.0)	(0.2)	(▲ 0.4)	▲ 0.0	(▲ 0.0)
民 間 最 終 消 費 支 出	1.9	1.7	▲ 0.9	1.2	0.6	0.2	0.3	(0.2)
民 間 住 宅	▲ 1.2	0.2	0.9	1.9	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 7.9	(▲ 0.3)
民 間 企 業 設 備	6.7	5.6	0.4	1.9	▲ 0.4	▲ 1.7	1.1	(0.2)
民 間 在 庫 品 増 加	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.1)	—	(▲ 0.1)
公 的 需 要	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.1)	▲ 0.4	(▲ 0.1)
政 府 最 終 消 費 支 出	0.8	0.1	0.4	▲ 0.3	0.2	0.3	0.2	(0.0)
公 的 固 定 資 本 形 成	▲ 5.6	▲ 9.2	▲ 5.0	3.0	4.9	▲ 4.6	▲ 2.3	(▲ 0.1)
財 貨・サ ー ビ ス の 純輸出	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	—	(0.5)
財 貨・サ ー ビ ス の 輸出	9.0	8.2	2.2	1.0	3.2	1.0	2.6	(0.4)
財 貨・サ ー ビ ス の 輸入	5.8	3.0	▲ 0.2	▲ 0.3	1.0	0.7	▲ 0.2	(0.0)
名 目 国 内 総 支 出	1.1	1.6	▲ 0.1	1.3	0.5	▲ 0.5	0.2	—

(備考) 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年)：2000年
基準年(実質値・デフレーターにおける指標算式のウェイト統合の基準となる年)：前曆年

图表-2





(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

图表 4

2. 個人消費は、おおむね横ばいとなつてゐる。

消 費 金 額 (実 質 質)	2006年度販売額	2005年度	2006年度	(前年同期比%、() 内は季調削除比%)			
				07年1-3月	4-6月	7-9月	07年9月
家 電 製 品 (除く自動車、住居、仕送り金等)	—	2, 6	1, 1	(1, 0)	(0, 2)	(0, 4)	(▲0, 8)
家 電 製 品 (美 質)	—	▲0, 6	▲1, 6	(0, 9)	(0, 1)	(▲1, 1)	(0, 7)
平均消費性向(季調値)	—	0, 3	▲1, 2	(0, 9)	(1, 1)	(▲1, 6)	(▲0, 5)
小 売 業 (商業販売統計、名目)	135.1兆円	1, 2	▲0, 1	(1, 9)	(▲0, 7)	(▲0, 8)	(▲1, 5)
百 貨 店 (既存店、名目)	8.6兆円	0, 3	▲0, 8	▲0, 1	72, 3	72, 2	74, 3
ス ーパー ^{レジ コンビニエンスストア} (既存店、名目)	12.6兆円	▲3, 2	▲1, 0	▲0, 7	▲1, 6	▲1, 9	▲2, 3
新 車 (乗用車・軽を含む)	7.4兆円	▲2, 5	▲2, 0	▲1, 1	▲1, 9	▲0, 1	0, 0
旅行業者取扱金額 (国内) (名目)	2.2兆円	0, 7	▲0, 6	1, 8	▲0, 5	3, 4	5, 9
旅行業者取扱金額 (海外) (名目)	1.4兆円	1, 6	4, 8	3, 0	▲2, 6	▲3, 5	▲2, 9

(注)

1. 消費総合指数は内閣府の試算値。なお、消費総合指数は四半期別GDP速報(QE)の推計方法の変更に伴い、2005年2月に改定を実施した。

作成方法についてはディスカッションペーパー(<http://www.cao.go.jp/keizai/s/discussion-paper/menu.html>)を参照。

2. 家賃消費支出(除く自動車、住居、仕送り金等)は、内閣府にて試算。なお、季節調整はx12による。

3. 家賃消費支出(除く自動車、住居、仕送り金等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしていない。

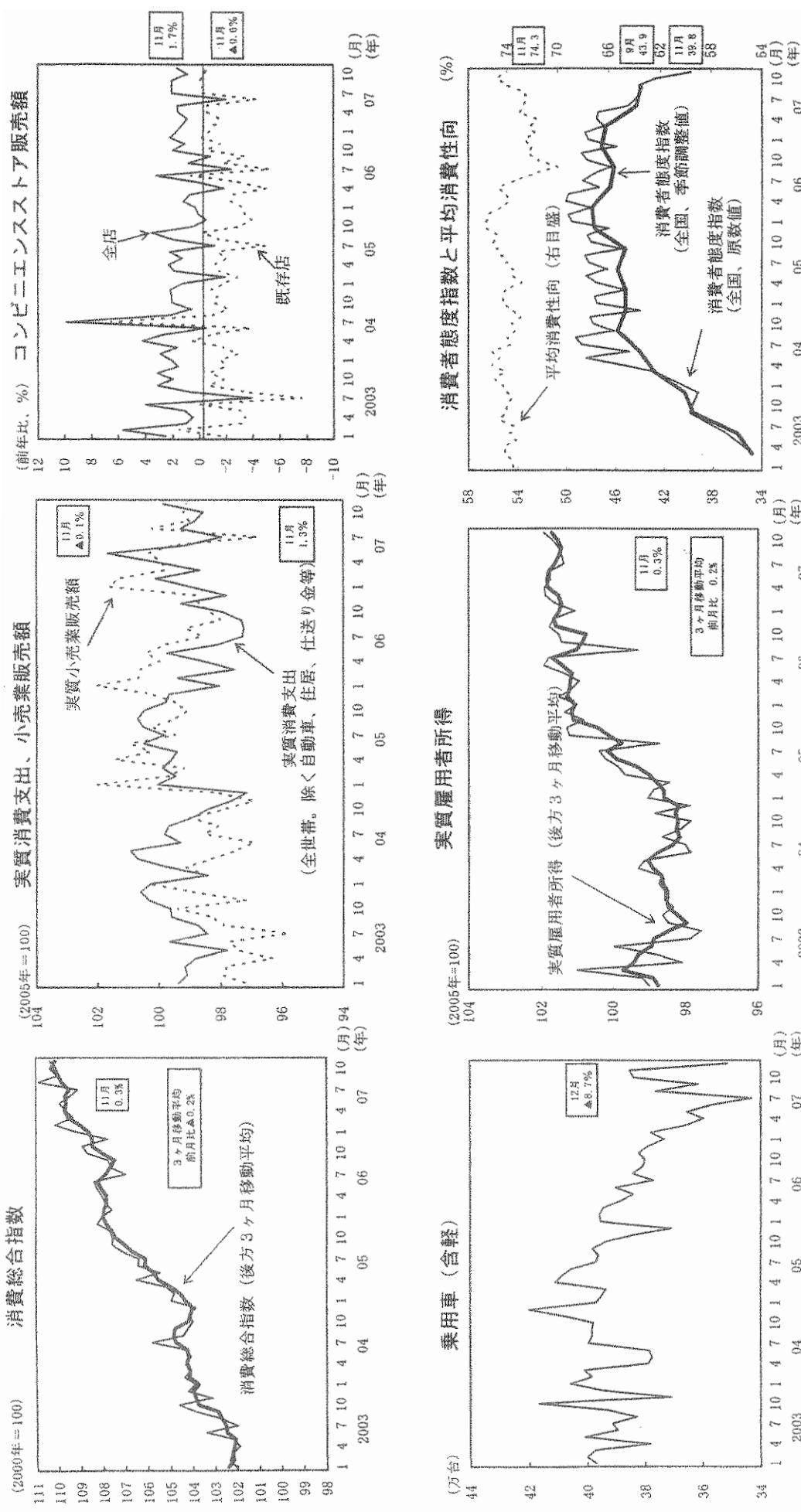
4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高級消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 平均消費性向(季調値)は勤労者世帯の数値。

6. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスは商業販売統計(経済産業省)により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに存在した店舗をいう。(P)は速報値。

7. 新車新規登録、届出台数は内閣府で奉公登録を行っている。なお、最新月はナンバーベース(特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する)によるが、それ以前の月は登録ナンバーベース(特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない)によるものであり、両者は厳密には一致しない。

8. 旅行は大手旅行業者13社取扱金額。



図表-5

3. 民間設備投資は、緩やかに増加している。
設備投資は、緩やかに増加している。

法人企業統計季報	2005年度		2006年度		2007年度上期		(前年同期比、() 内は季調済前期比、%)		
	全産業	10.2	15.3	15.7	▲ 3.0	(4.5)	14.2	(1.8)	4-6月 (10.5)
製造業	19.1	13.0	14.4	7.6	(4.9)	(3.6)	(0.2)	▲ 5.7	▲ 0.6
非製造業	5.9	16.6	16.4	▲ 8.6	(15.5)	13.6	(0.7)	(0.2)	(▲ 2.5)
大中堅企業	12.4	10.8	10.2	2.0	(18.8)	(0.9)	(16.2)	(14.0)	5.0 (▲ 8.9)
中小企業	4.2	28.8	33.7	▲ 16.3	(2.9)	(2.0)	(4.1)	(2.8)	(▲ 3.7)

(注1) 年及び半期の伸び率は、公表されている四半期の値を集計したもので、内閣府試算値。(注2) ソフトウェア投資を除く。

	2005年度		2006年度		2007年		(前年同期(月)比、() 内は季調済前期(月)比、%)			
	10-12月	1-3月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月	11月
資本財出荷指數 (除く輸送機械)	3.8	5.7	(0.5)	(▲ 1.2)	(2.1)	(2.3)	(1.3)	(▲ 7.5)	(5.3)	(p ▲ 4.2)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	5.6	2.0	(0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	(2.5)	(2.8)	(0.6)	2.1	p 0.7
建築着工工事費予定期額 (民間非居住用)	6.2	3.2	(7.0)	(▲ 11.3)	(25.3)	(▲ 44.4)	(▲ 26.7)	(▲ 7.6)	(12.7)	(▲ 2.8)

(注) 建築着工工事費予定期額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

機関名	日本銀行			日本政策投資銀行			日本経済新聞社			内閣府・財務省		
	調査対象企業	全規模	大企業	中小企業	資本金10億円以上	上場企業、資本金1億円以上の有力企業	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
年 度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
全 産 業	9.4	6.8	10.0	10.5	8.8	▲ 4.6	7.7	11.0	12.3	11.0	10.0	▲ 1.7
(除く電力)	(9.7)	(6.0)	(10.5)	(9.5)	(8.8)	(▲ 4.6)	(8.7)	(8.7)	(13.1)	(9.9)	(9.9)	(▲ 3.0)
製 造 業	13.4	6.9	11.7	10.8	25.9	▲ 7.6	12.0	13.5	13.5	8.7	14.3	5.4
非製造業 (除く電力)	7.2	6.8	9.1	10.2	1.4	▲ 2.9	4.9	9.2	10.4	14.8	7.9	▲ 6.2
電 力	3.1	23.4	2.5	25.4	▲ 3.7	14.7	▲ 2.6	36.8	0.5	28.5	10.2	30.0
調査時点									2007年6月		2007年11月	
発表時期									2007年8月		2007年12月	
回答社数	10,671		2,451		5,348		2,544		1,695		1,310	

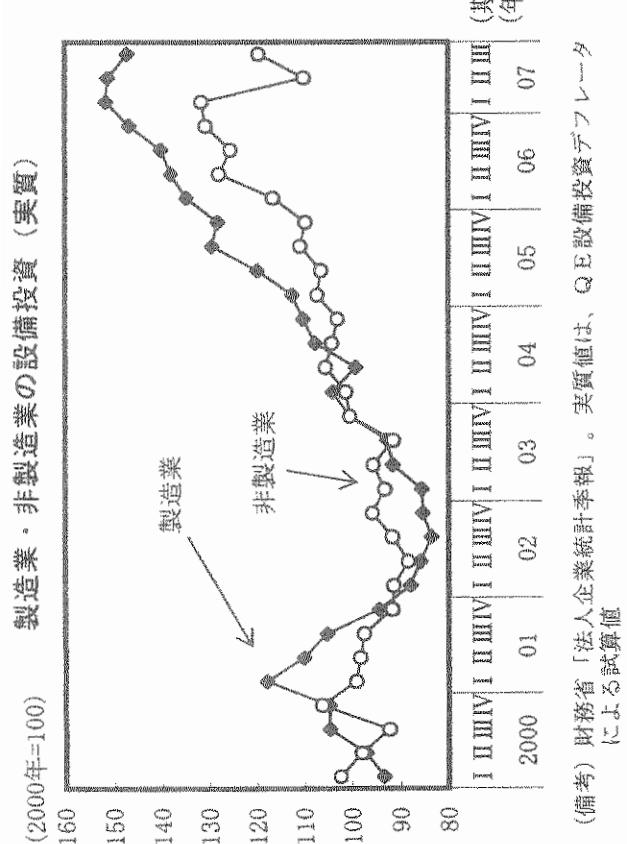
主要機関の設備投資アンケート調査結果

機 関 名	日本銀行			日本政策投資銀行			日本経済新聞社			内閣府・財務省		
	調査対象企業	全規模	大企業	中小企業	資本金10億円以上	上場企業、資本金1億円以上の有力企業	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
年 度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
全 産 業	9.4	6.8	10.0	10.5	8.8	▲ 4.6	7.7	11.0	12.3	11.0	10.0	▲ 1.7
(除く電力)	(9.7)	(6.0)	(10.5)	(9.5)	(8.8)	(▲ 4.6)	(8.7)	(8.7)	(13.1)	(9.9)	(9.9)	(▲ 3.0)
製 造 業	13.4	6.9	11.7	10.8	25.9	▲ 7.6	12.0	13.5	13.5	8.7	14.3	5.4
非製造業 (除く電力)	7.2	6.8	9.1	10.2	1.4	▲ 2.9	4.9	9.2	10.4	14.8	7.9	▲ 6.2
電 力	3.1	23.4	2.5	25.4	▲ 3.7	14.7	▲ 2.6	36.8	0.5	28.5	10.2	30.0
調査時点									2007年6月		2007年11月	
発表時期									2007年8月		2007年12月	
回答社数	10,671		2,451		5,348		2,544		1,695		1,310	

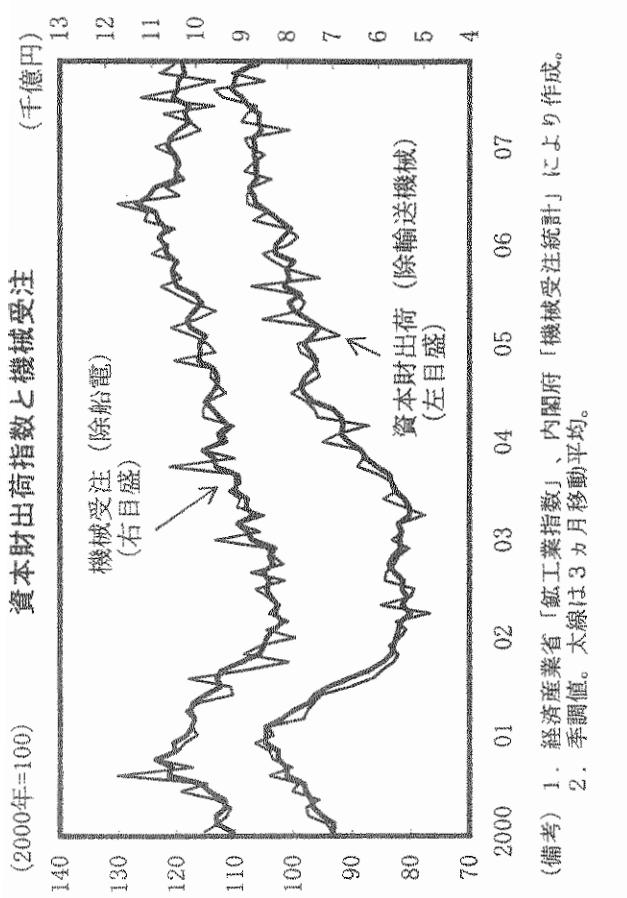
(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。企業規模の分類は、2004年3月調査より資本金区分に変更。

2. 日銀新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

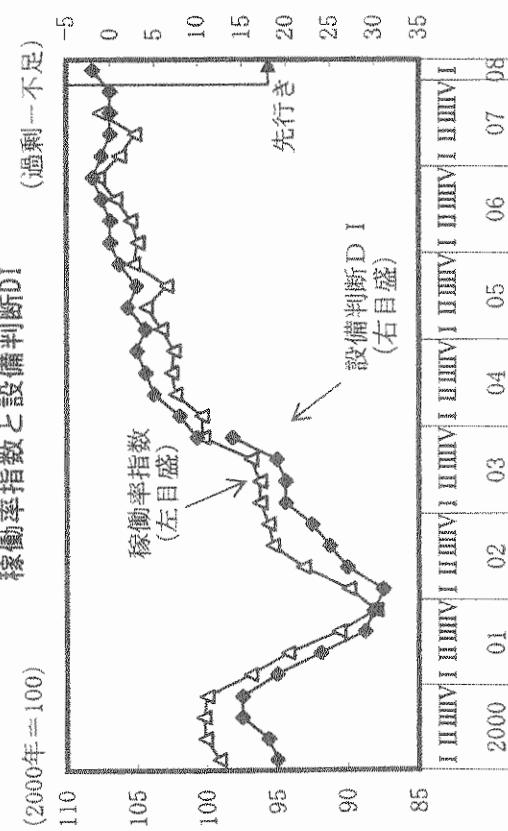
3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



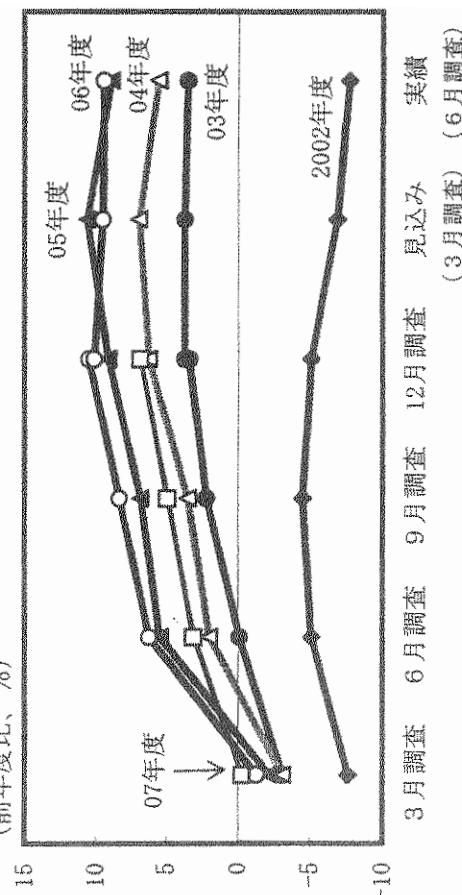
(備考) 財務省「法人企業統計季報」。実質値は、QE設備投資データによる試算値



2. 季調値。太線は3カ月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「短觀」、經濟産業省「鉱工業指數」により作成。
 2. 設備判断D/Iは、製造業（全規模）。08年第1四半期は先行き見込値。
 3. 日銀短觀は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となつている。



(備考) 1. 日本銀行「短観」により作成。
 2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、
 調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続
 となっている。

卷一

图表-8

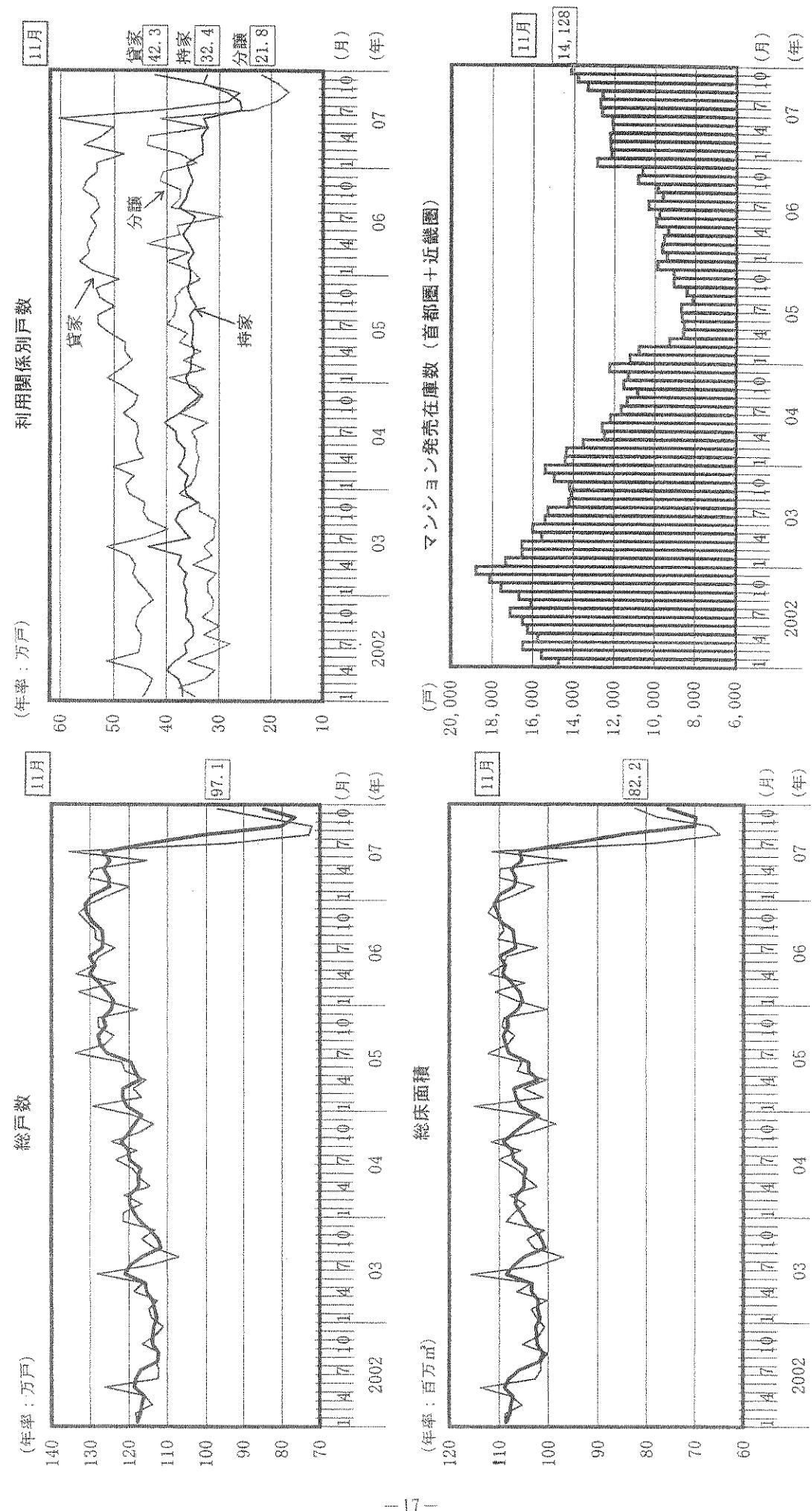
4. 住宅建設 住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。

(戸数は季調済年率、() 内は季調済前期(月) 比、%)

	2005年度	2006年度	07年4-6月	7-9月	07年9月	10月	11月
新設住宅着工戸数 (万戸)	124.9	128.5	127.0	79.3	72.0	85.1	97.1
(前期比)		(-2.0)	(▲37.6)	(▲1.2)	(-18.1)	(-14.1)	
(前年比)	4.7	2.9	▲2.6	▲37.1	▲44.0	▲35.0	▲27.0
建築主が民間 (前期比)		(0.4)	(▲37.4)	(▲1.8)	(19.2)	(15.2)	
(前年比)	4.9	3.2	▲3.7	▲37.1	▲44.1	▲34.9	▲25.9
持家 (前期比)		(▲3.6)	(▲18.0)	(10.1)	(16.4)	(▲2.3)	
(前年比)	▲4.0	0.9	▲8.8	▲26.3	▲21.6	▲8.0	▲7.6
住宅金融機関持家 (前期比)		(▲9.5)	(▲14.9)	(5.1)	(21.9)	(▲13.0)	
(前年比)	▲34.1	▲30.7	▲41.6	▲46.2	▲39.8	▲21.1	▲28.2
賃家 (前期比)		(5.7)	(▲42.0)	(▲7.8)	(28.5)	(26.4)	
(前年比)	10.8	3.9	0.3	▲41.0	▲51.3	▲40.2	▲23.4
分譲 (前期比)		(1.2)	(▲46.7)	(▲11.9)	(12.5)	(16.5)	
(前年比)	6.1	3.3	▲2.0	▲44.1	▲55.6	▲50.2	▲47.4
戸建・長屋建 (前期比)		(▲4.5)	(▲23.3)	(23.2)	(11.0)	(▲2.5)	
(前年比)	▲1.3	0.8	▲2.7	▲26.6	▲19.5	▲9.5	▲15.2
共同建て (前期比)		(7.4)	(▲61.5)	(▲33.1)	(17.2)	(40.2)	
(前年比)	11.0	4.8	▲1.6	▲55.3	▲74.8	▲70.4	▲63.8
着工床面積 (前期比)		(▲0.1)	(▲33.3)	(3.2)	(15.8)	(6.0)	
(前年比)	1.1	1.9	▲3.7	▲34.5	▲38.4	▲29.4	▲26.7
建築主が民間 (前期比)		(▲1.3)	(▲33.2)	(2.3)	(17.0)	(6.0)	
(前年比)	1.2	2.1	▲4.5	▲34.5	▲38.6	▲29.2	▲25.8
工事費予定額平米単価 (万円)	16.1	16.3	16.6	16.6	16.4	16.5	16.6
(前年比)	0.1	1.2	2.5	1.9	0.4	2.0	2.4

(備考)
国土交通省「建築着工統計」により作成。
なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数、床面積（季節調整値）の推移



(備考) 國土交通省「建築着工統計」、(株)不動產經濟研究所資料により作成。
太線は後方 3ヶ月移動平均、細線は単月値である。

5. 公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

	2005年度	2006年度	2007年7-9月	10-12月	07年9月	10月	11月	12月
公共工事受注額	▲ 10. 2	▲ 12. 8	▲ 8. 5		▲ 1. 8	▲ 6. 0	4. 3	
公共工事受注額 (大手 50社)	▲ 17. 8	▲ 15. 6	▲ 23. 1		▲ 3. 4	▲ 38. 6	▲ 15. 1	
公共工事請負金額	▲ 5. 6	▲ 5. 2	▲ 7. 3	▲ 2. 9	▲ 1. 2. 1	▲ 3. 2	▲ 4. 3	▲ 1. 1
公共工事出来高	▲ 2. 9	▲ 11. 2	▲ 2. 2	(▲ 5. 7) (▲ 1. 4)	(▲ 1. 4) (▲ 1. 5)			
公的固定資本形成 (名目)	▲ 0. 0	▲ 8. 4	▲ 1. 4	(▲ 1. 9) (▲ 1. 9)	▲ 3. 5	▲ 3. 6		

(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。

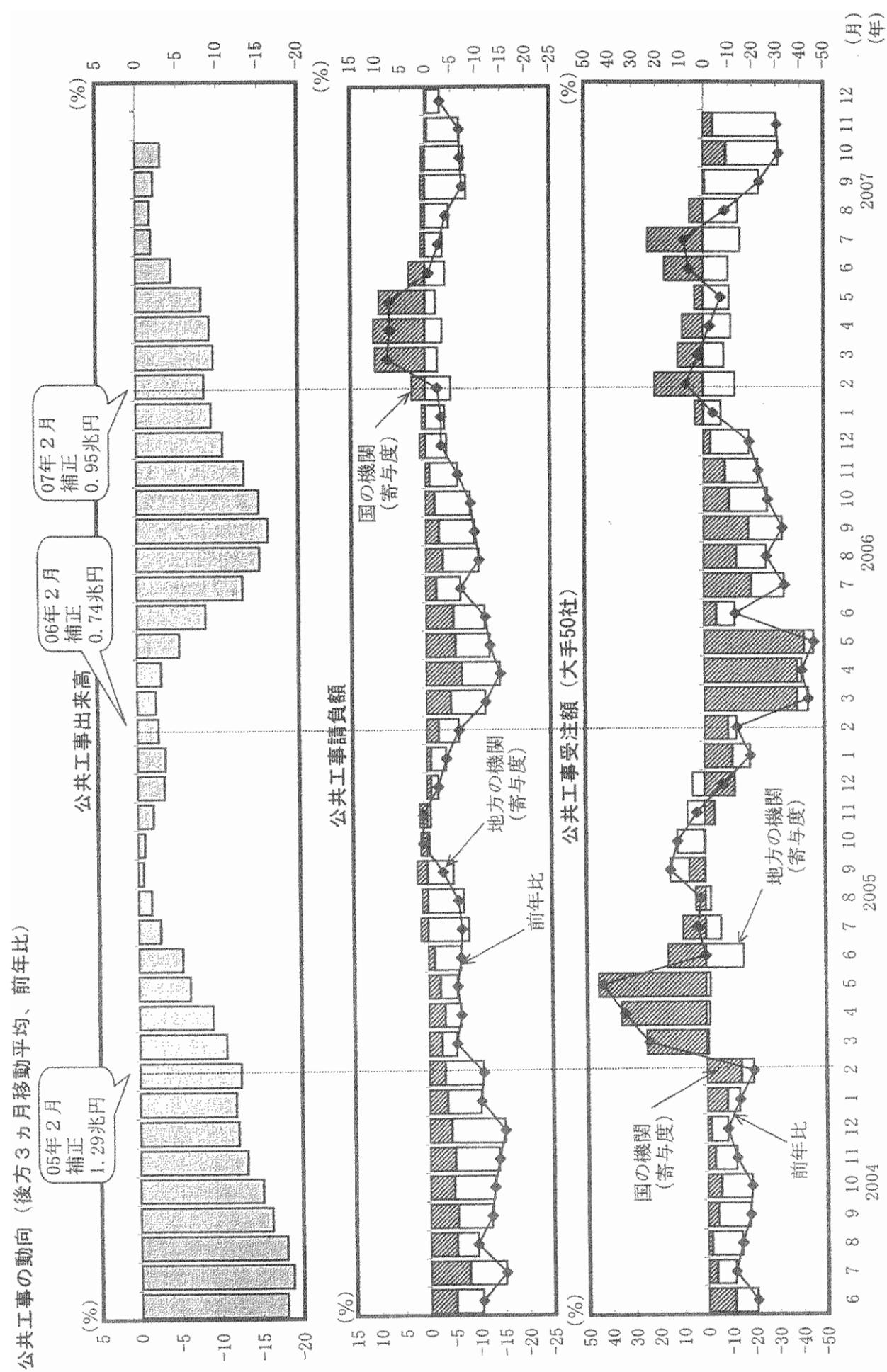
3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。

(参考)

① 国の公共事業関係費等		(前年度比、%)		時事通信社		日経グローバル	
年 度	2005年度	2006年度	2007年度	(当初予算)	(当初予算)	(当初予算)	(当初予算)
当初予算	▲ 4. 2	▲ 4. 8	▲ 3. 5				
補正後予算	▲ 9. 1	▲ 2. 9					
② 地方の普通建設事業費		総務省		時事通信社		日経グローバル	
調査機関	(当初予算)	(当初予算)	(9月補正後予算)	(当初予算)	(当初予算)	(当初予算)	(当初予算)
区 分	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2007年度
普通建設事業費	▲ 5. 4	▲ 4. 4	▲ 5. 3	▲ 4. 8	▲ 6. 1	▲ 3. 6	▲ 2. 7
うち補助事業費	▲ 10. 9	▲ 7. 8	▲ 10. 0	▲ 7. 8	▲ 9. 7	▲ 6. 3	▲ 3. 5
うち単独事業費	▲ 1. 0	▲ 2. 4	▲ 1. 7	▲ 3. 2	▲ 3. 3	▲ 1. 5	▲ 1. 8
普通会計、当初予算。					一般会計、当初予算。		
都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。					都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を除いた自治体を除いて集計。
調査対象							

(備考) 1. 総務省・時事通信社調査などにより作成。

2. 2006年度までは、国の公共投資関連予算、2007年度は公共事業関係費から算出。国の公共投資関連予算は、公共事業特別会計に繰り入られられて実施されるNTT株壳取扱用事業の費用(2001年度第2次補正予算において、「改革推進公共投資」として実施されたものなど)を含んでいる。



卷二十一

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、増加している。

輸入は、横ばいとなっている。

貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

図表-12

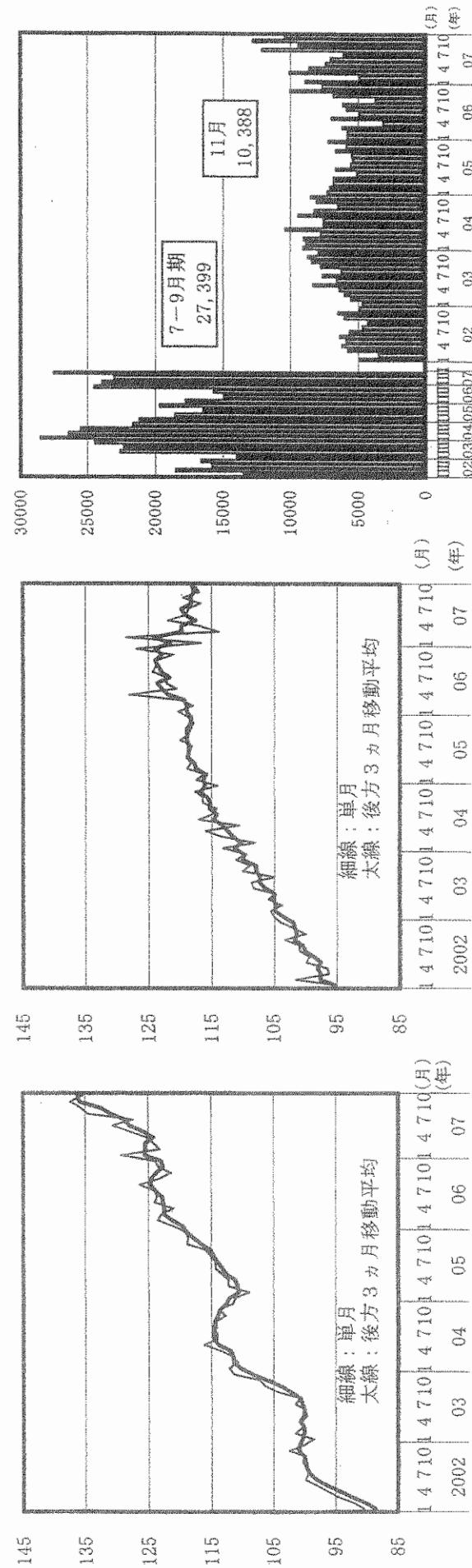
(%)

	2005年度	2006年度	07年4—6月	7-9月	9月	10月	11月
輸出数量 (季調済前期[月]比)	4.0	5.5	(1.9) 4.1	(3.6) 5.6	(0.8) 6.5	(1.2) 14.7	(▲1.4) 11.4
輸入数量 (季調済同期[月]比)	2.5	3.3	(▲ 0.4) ▲ 3.6	(▲ 0.8) ▲ 4.8	(2.3) ▲ 8.9	(▲ 2.1) ▲ 2.4	(P 0.5) P ▲ 0.3
貿易・サービス収支(億円)	74,072	81,860	23,006	27,533	9,397	P 12,776	P 10,388
経常収支(億円)	191,233	211,538	65,231	62,231	22,808	P 25,648	P 21,645
資本収支(億円)	▲ 140,413	▲ 152,330	▲ 44,528	▲ 59,967	▲ 24,325	P ▲ 12,489	P ▲ 17,134

Pは速報値、貿易・サービス収支、経常収支は季節調整値。資本収支は原数値。
06年の年間確定値により、季節調整替えを過去週及して行っている。

輸出入数量指數(季調値)の動向 (2000年=100)

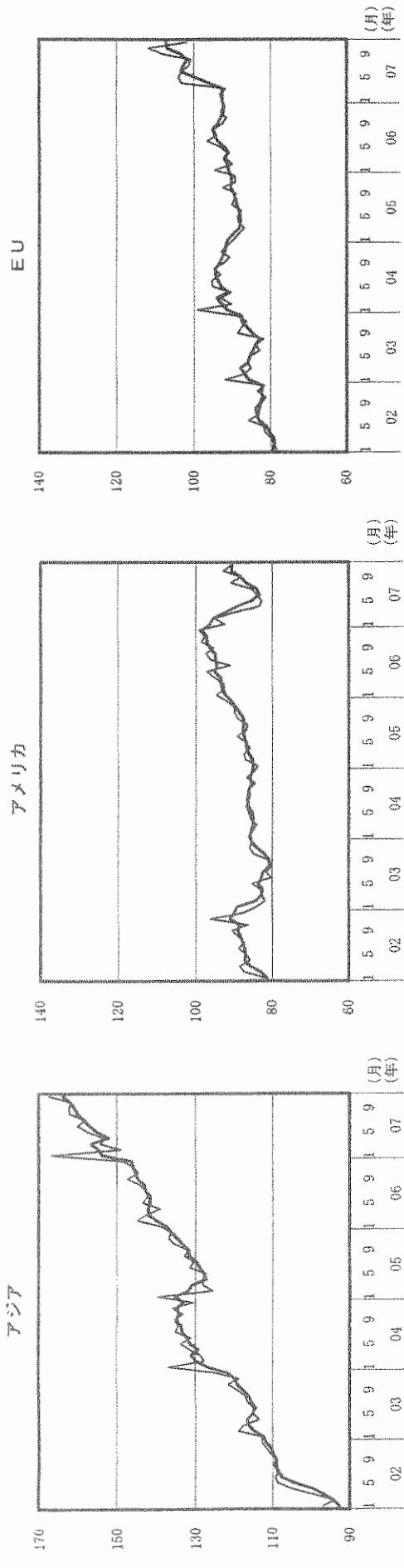
①輸出 ②輸入



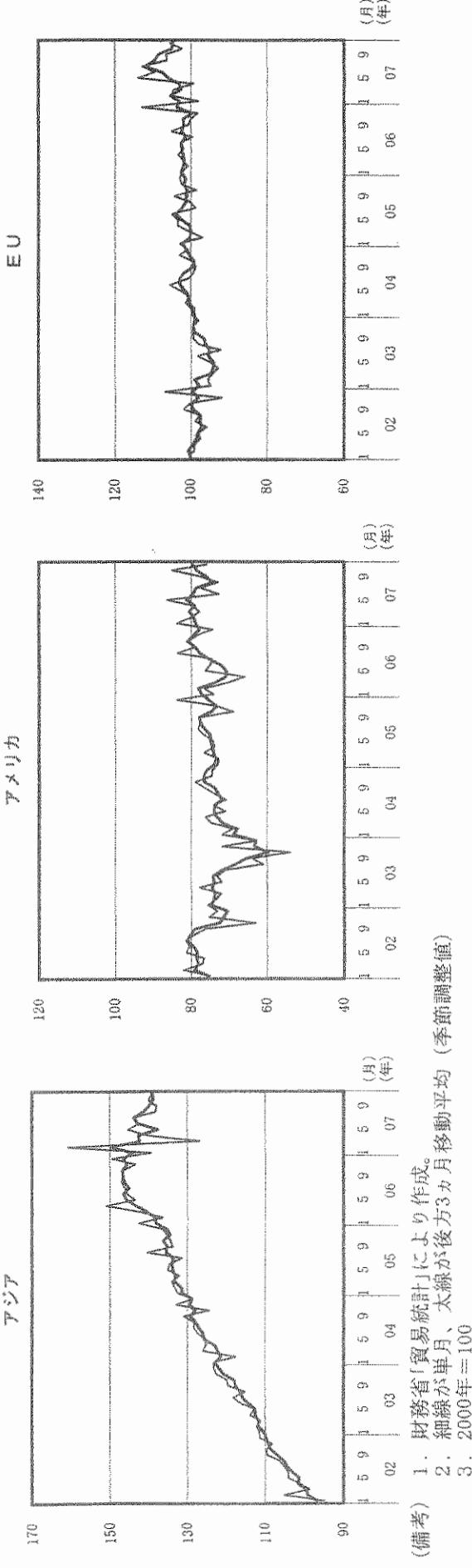
(備考) 財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。

地域別輸出入数量指數

①輸出



②輸入



図表-13

7. 生産・出荷・在庫
生産は、緩やかに増加している。

(前年比は原数值、() 内は季調済前期(月) 比、%)

	2005年度	2006年度	07年4—6月	7—9月	07年9月	10月	11月
鉱工業生産 (前期比)	(0.2)	(2.2)	(2.2)	(▲ 1.4)	(1.7)	(P)(▲ 1.6)	
鉱工業生産 (前年比)	1.6	4.8	2.4	2.7	0.8	4.7	(P) 2.9
鉱工業出荷 (前期比)	(0.7)	(2.1)	(2.1)	(▲ 2.0)	(2.4)	(P)(▲ 1.7)	
鉱工業出荷 (前年比)	2.5	4.9	2.8	3.3	2.0	6.8	(P) 4.0
鉱工業在庫 (前期比)	(▲ 0.3)	(1.3)	(1.3)	(1.1)	(0.6)	(P) (1.6)	
鉱工業在庫 (前年比)	3.0	1.7	2.1	2.6	2.6	2.0	(P) 2.5
生産者製品在庫率指數 (2000年=100)	100.3	101.0	100.5	103.8	103.8	98.2	(P) 100.4
製造工業稼働率指數 (2000年=100)	104.1	106.3	105.1	107.6	108.6	110.2	
第3次産業 活動指數 (前期比)	(0.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 1.8)	(P)(1.1)		
第3次産業 活動指數 (前年比)	2.3	1.7	1.3	1.4	0.5	(P) 1.1	

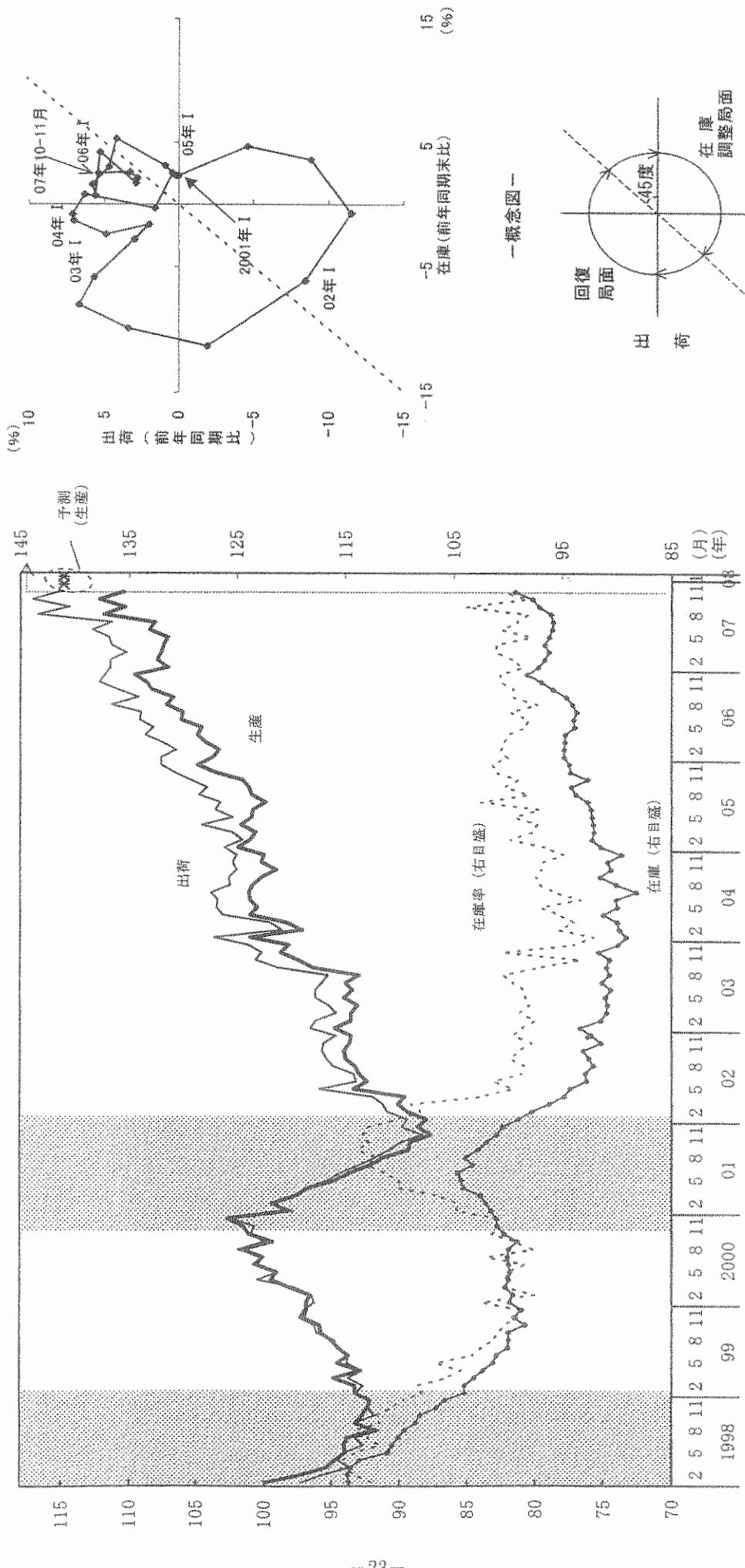
(注) 鉱工業在庫の年度は年度末比、四半期は期末比。(P)は速報値。

生産者製品在庫率の年度は年度末値(季節調整値)、四半期は期末値(季節調整値)。

製造工業稼働率の年度は平均値(原数値)、四半期は平均値(季節調整値)。

製造工業生産予測指數は、12月は前月比4.0%増、1月は同0.0%。

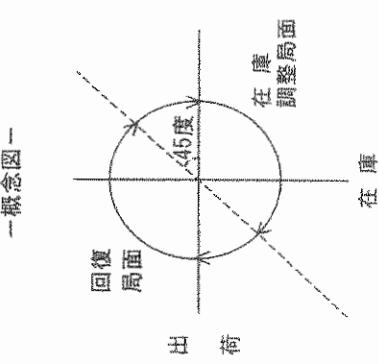
鉱工業生産・出荷・在庫の推移



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指數」により作成。

季節調整済指數(2000年=100)。シャドー部は景氣後退期を表す。

3、07年12月、08年1月の生産指數は、製造工業生産予測調査の増減率を用いて試算したもの。



圖書館之圖

8. (1) 企業収益は、改善に足踏みがみられる。
また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。

日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」

経常利益(前年同期比)	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		(2007年12月調査、%)
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	
全規模 全産業	20.3	12.3	10.1	14.9	6.1	1.1	5.4	▲ 2.9	
大企業 製造業	27.6	16.5	10.6	14.6	7.2	4.6	10.9	▲ 1.3	
非製造業	15.2	10.0	10.7	15.9	5.5	0.1	3.7	▲ 3.9	
中小企業 製造業	23.2	8.4	7.9	10.6	5.6	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 3.2	
非製造業	14.1	9.7	6.5	19.6	▲ 1.0	▲ 1.5	3.5	▲ 5.0	

財務省「法人企業統計季報」

経常利益	2004年度		2005年度		2006年度		2007年1—3月		(前年同期比、○内は季調済前期比、%)
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	
全規模 全産業	24.6	8.4	10.0	15.5 (5.6)	8.3 (▲ 2.4)	7.4 (0.0)	12.0 (7.6)	▲ 0.7 (▲ 5.2)	
大中堅企業 製造業	25.0	12.7	14.9	22.6	15.8	6.9	17.6	▲ 5.0	
非製造業	23.3	10.7	14.5	19.5	7.4	10.3	5.3	0.4	
中小企業 製造業	43.1	11.0	4.2	▲ 0.6	10.4	8.5	15.7	3.5	
非製造業	20.8	▲ 0.7	▲ 1.1	2.0	▲ 4.5	4.3	12.7	4.1	

日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」

業況判断D. I.	2006年9月		12月		2007年3月		6月		9月		12月		2008年3月	
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
全規模 全産業	+ 6	+ 8	+ 10	+ 8	+ 7	+ 4	+ 2	+ 2	▲ 2					
製造業	+ 13	+ 16	+ 17	+ 15	+ 13	+ 9	+ 9	+ 9	+ 5					
非製造業	+ 1	+ 2	+ 4	+ 3	+ 3	▲ 1	▲ 3	▲ 7						
大企業 製造業	+ 24	+ 25	+ 25	+ 23	+ 23	+ 23	+ 19	+ 19	+ 15					
非製造業	+ 20	+ 22	+ 22	+ 22	+ 22	+ 20	+ 16	+ 16	+ 15					
中小企業 製造業	+ 6	+ 10	+ 12	+ 8	+ 6	+ 1	+ 2	+ 2	▲ 3					
非製造業	▲ 8	▲ 6	▲ 4	▲ 6	▲ 7	▲ 10	▲ 12	▲ 12	▲ 17					

(注) 「D. I. = 「良い」とみる企業の割合(%) - 「悪い」とみる企業の割合(%)」

2004年3月調査より調査方法が変更となつてある(企業規模分類の変更等)。

2006年12月調査については、調査対象企業見直し前の調査値と見直し後の参考値の双方を記載。

(2007年12月調査、%)

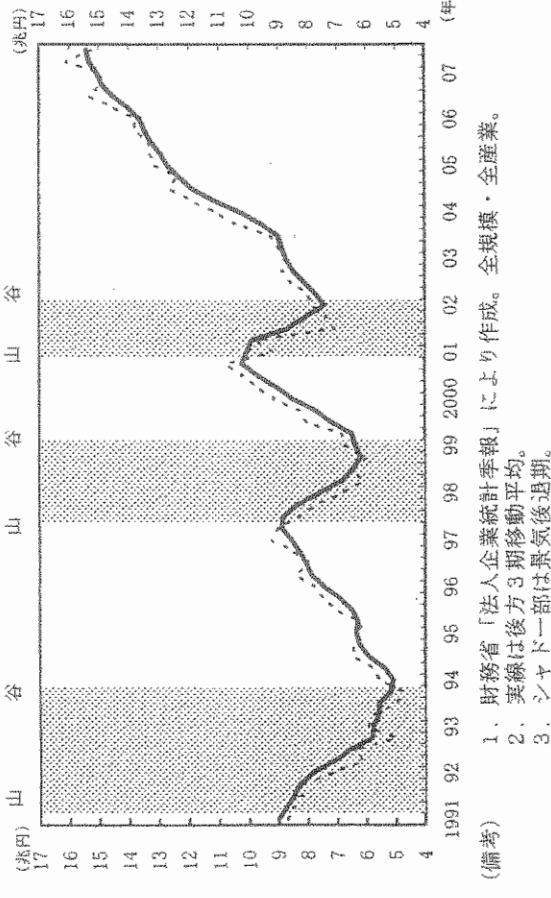
	2007年度 計画		2007年度 下期		2007年度 上期		2007年度 下期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全規模 全産業								
製造業								
非製造業								
大企業								
中小企業 製造業								
非製造業								

(2007年12月調査、%)

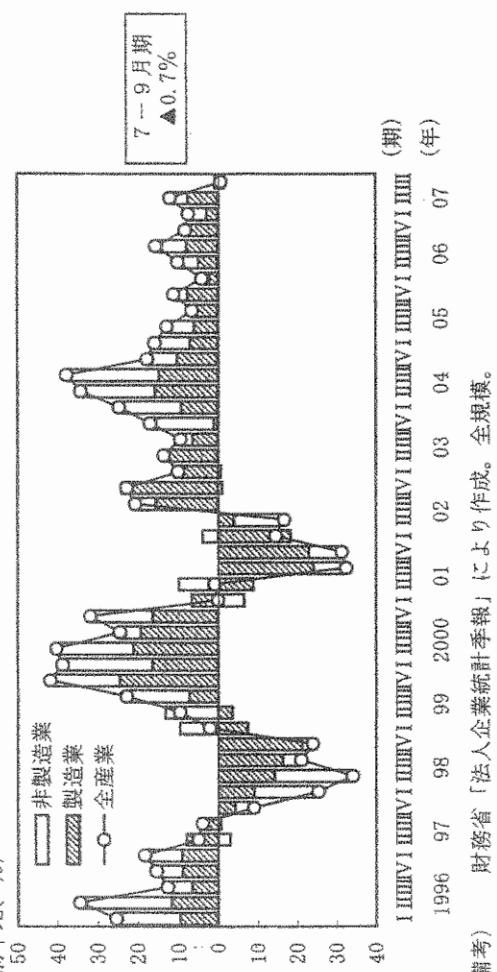
	2007年度 計画		2007年度 下期		2007年度 上期		2007年度 下期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全規模 全産業								
製造業								
非製造業								
大企業								
中小企業 製造業								
非製造業								

	2007年度 計画		2007年度 下期		2007年度 上期		2007年度 下期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全規模 全産業								
製造業								
非製造業								
大企業								
中小企業 製造業								
非製造業								

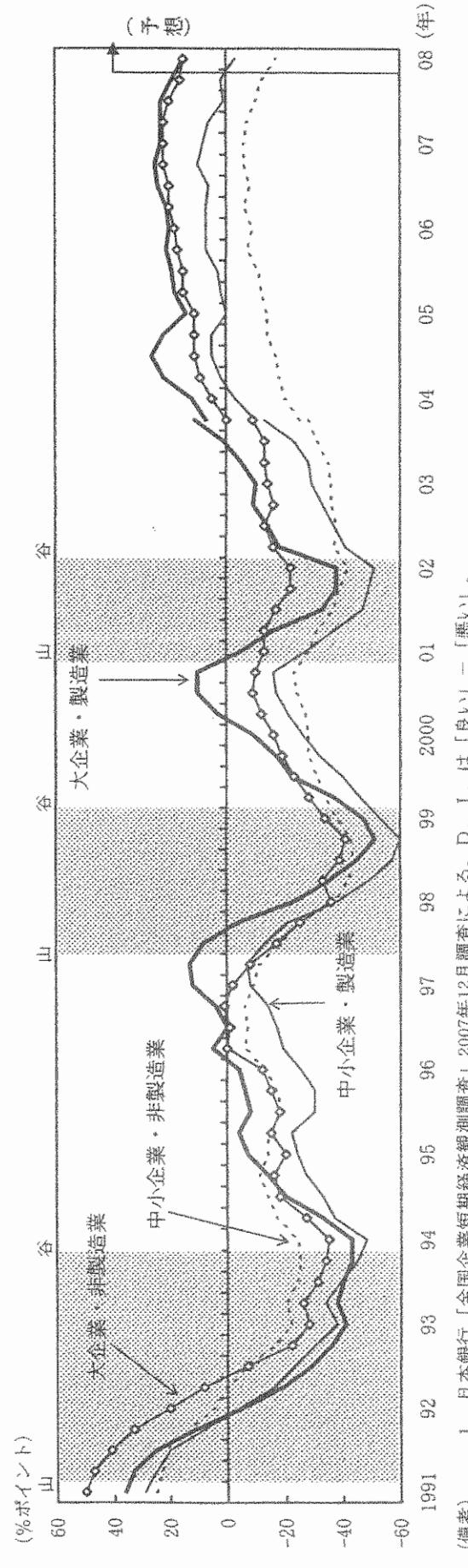
<企業収益>
経常利益額の推移



製造業・非製造業別前年比



<企業の景況感>
日銀短観の業況判断D.I. の推移

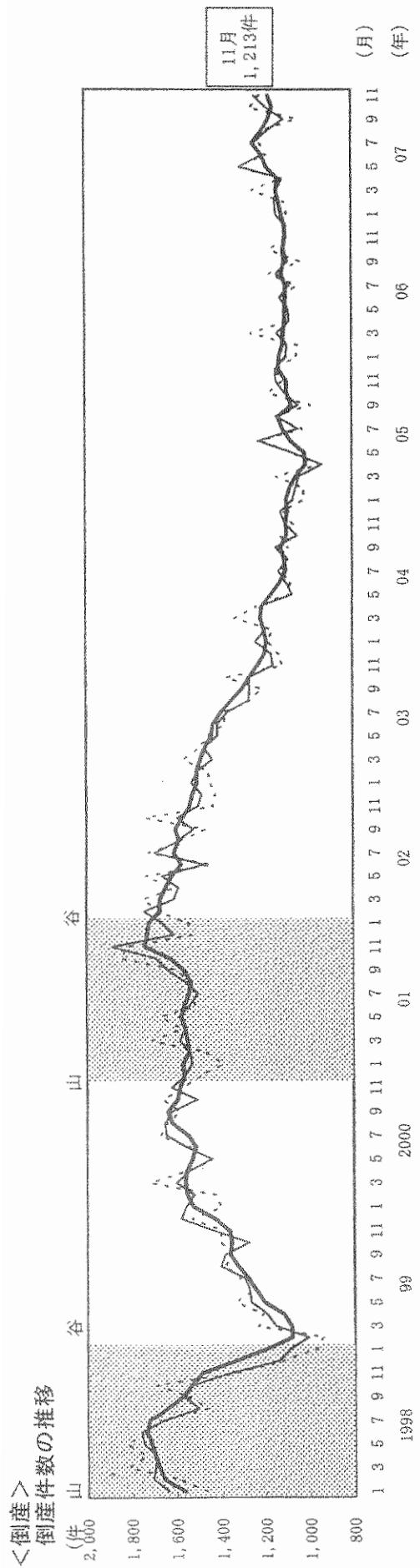


8. (2) 倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。

	東京商工リサーチ「倒産月報」(前年比は原数值、()内は季調済前期(月)比、%)						
	2005年度	2006年度	2007年4-6月期	7-9月期	2007年9月	10月	11月
企業倒産件数	13,170	13,337	3,616	3,465	1,047	1,260	1,213
前年比 (%)	▲0.1	1.2	10.2	6.6	1.6	8.0	11.1
前期比 (%)			(5.8)	(▲2.5)	(▲6.4)	(7.2)	(4.5)
負債金額(億円)	61,220	54,462	13,001	16,808	4,606	4,612	4,925
前年比 (%)	▲15.7	▲11.0	▲14.4	66.3	57.3	▲25.2	11.5
大型倒産除く(億円)	14,295	14,617	4,010	3,985	1,242	1,490	1,317
前年比 (%)	▲5.2	2.2	14.9	14.2	10.4	14.0	11.6

	全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」						
	2005年度	2006年度	2007年4-6月期	7-9月期	2007年9月	10月	11月
銀行取引停止処分者件数	5,380	5,315	1,397	1,277	434	457	411
前年比 (%)	▲10.8	▲1.2	8.9	▲7.1	▲11.4	▲6.5	2.8
負債金額(億円)	10,334	10,229	2,901	2,886	1,026	975	914
前年比 (%)	▲11.3	▲1.0	19.4	▲7.3	▲3.7	2.1	27.1

(備考) 1. 調査対象は、東京商工リサーチ：負債1,000万円以上(個人企業も含む)、全国銀行協会：全法人。
 2. 大型倒産とは、負債額10億円以上の倒産を指す。
 3. 内閣府にて季節調整。

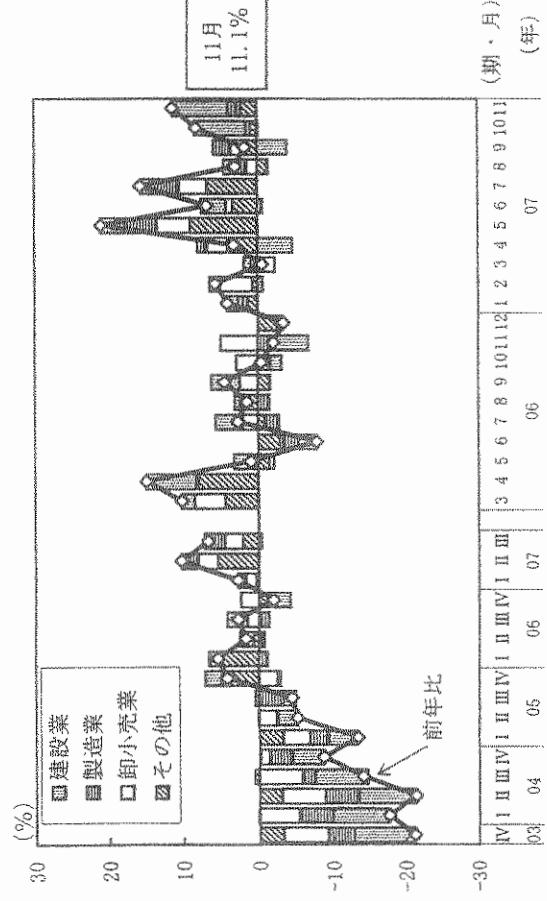


(備考)

2. 点線は実数値。細線は季節調整値(内閣府にて季節調整)。太線は季節調整値の後方3カ月移動平均。

ノキトニヨリ景氣後運矣。

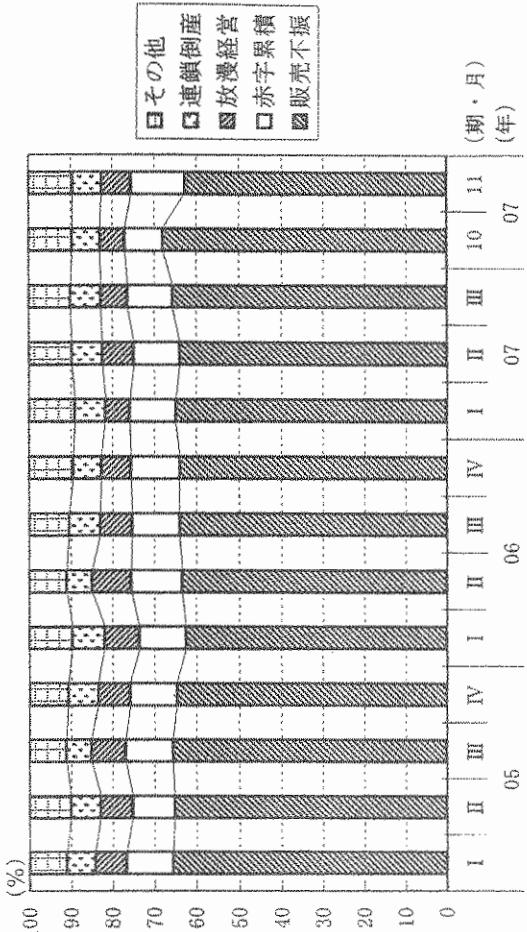
倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



(備考) 頭有病下口也一季謂之

(株)東京商工リサーチ調べ

倒産件数の原因別構成比



1

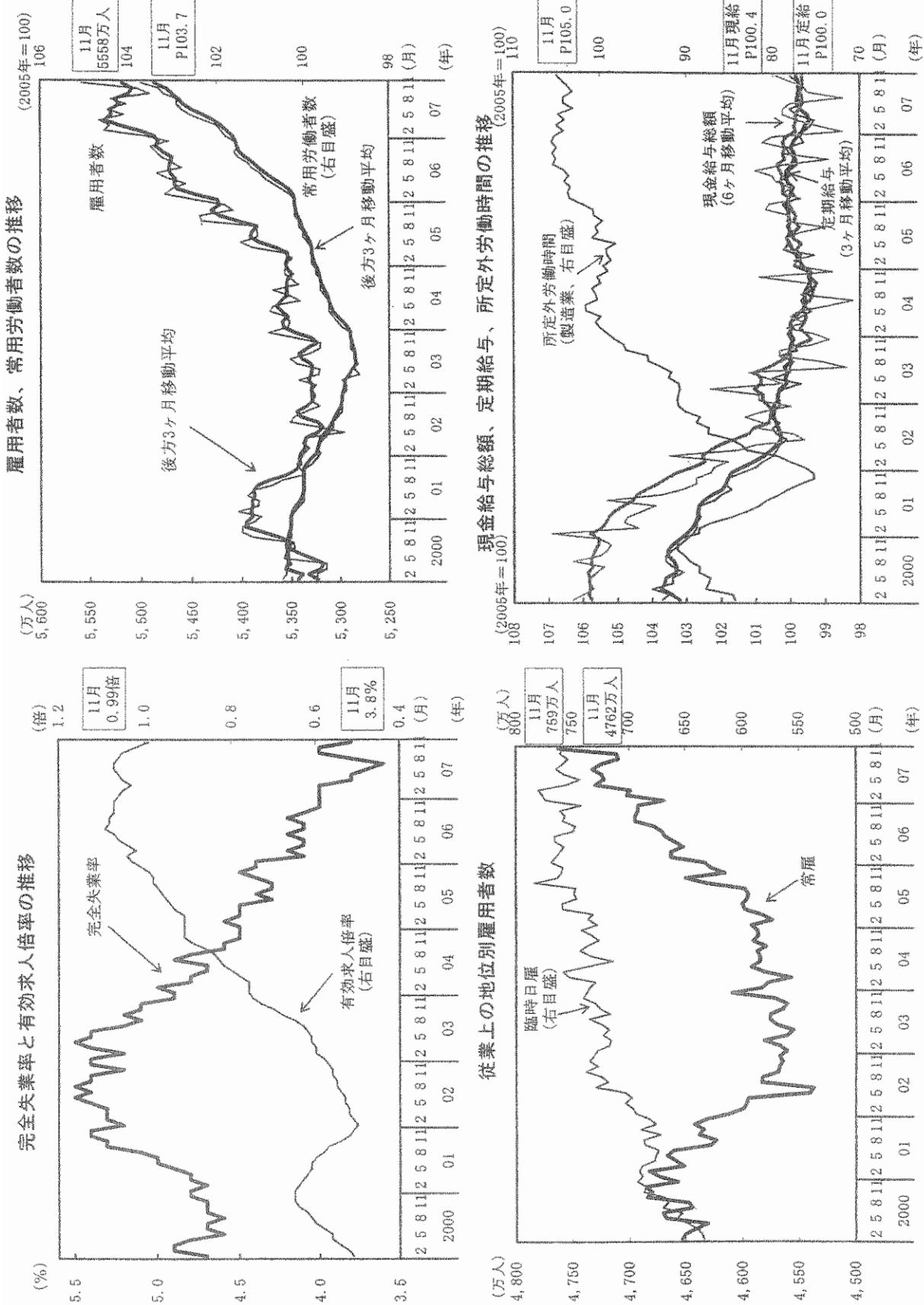
9. 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。

	2005年度	2006年度	2007年4-6月	2007年7-9月	9月	10月	11月
完全失業率 (%)	4.3	4.1	(3.8)	(3.8)	(4.0)	(4.0)	(3.8)
完全失業者数 総数 (万人)	289	271	(251)	(252)	(269)	(263)	(252)
うち非自発的な離職による者	97	87	(82)	(78)	(83)	(87)	(82)
うち自発的な離職による者	110	103	(95)	(98)	(106)	(99)	(94)
雇用者数 (万人)	5,420	5,486	(5,529)	(5,511)	(5,491)	(5,504)	(5,558)
(前期比、%)	1.2	1.2	(0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(0.2)	(1.0)
(前年比、%)			1.1	0.8	0.2	0.4	1.2
常用労働者数 (労働者計)	0.5	1.3	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(P) (0.4)
(前年比、%)			1.7	1.7	1.7	1.7	(P) 2.2
新規求人件数 (前年比、%)	7.6	1.4	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	(▲ 2.3)	(▲ 2.1)	(▲ 5.4)
有効求人倍率 (前年比、%)	9.6	3.4	(▲ 4.2)	(▲ 8.1)	(▲ 13.2)	(▲ 3.9)	(▲ 10.9)
有効求人倍率 (倍)	0.98	1.06	(1.06)	(1.06)	(1.06)	(1.05)	(0.99)
求人広告掲載件数 (前年比、%)	12.8	6.3	8.0	8.4	5.5	2.6	9.0
所定外労働時間 (残業時間等) (前年比、%)	1.6	2.6	(0.4)	(0.0)	(0.5)	(0.1)	(P) (▲ 1.2)
製造業 (前年比、%)	1.0	3.7	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(0.5)	(0.7)	(P) (0.6)
現金給与総額 (1人当たり・名目) (前年比、%)	0.7	0.1	(0.9)	(▲ 0.9)	(0.1)	(0.4)	(P) (0.4)
実質賃金 (前年比、%)	1.0	▲ 0.2	(0.6)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)	(0.1)	(P) (0.2)
定期給与 (名目)	0.5	▲ 0.2	(0.4)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.4)	(P) (0.1)
			(▲ 0.3)	(0.1)	(▲ 0.5)	(0.2)	(P) (0.8)

(備考) 1. 常用雇用指標、現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。2007年3月末では64社、4月以降は66社による前年比。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌会員より、所定内給与と所定外給与の合計。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のこと。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 季節調整値(「従業上の地位別雇用者」は内閣府において計算)。
3. 「常雇」は雇用契約期間がない者または1年を超える者、臨時日雇は1年以下の者のこと。

2. 季節調整値。
3. 「常雇」は雇用契約期間がない者または1年を超える者、臨時日雇は1年以下の者のこと。

10. 物価

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、このところ石油製品を中心にしており上昇しているが、基調としては横ばいとなっている。

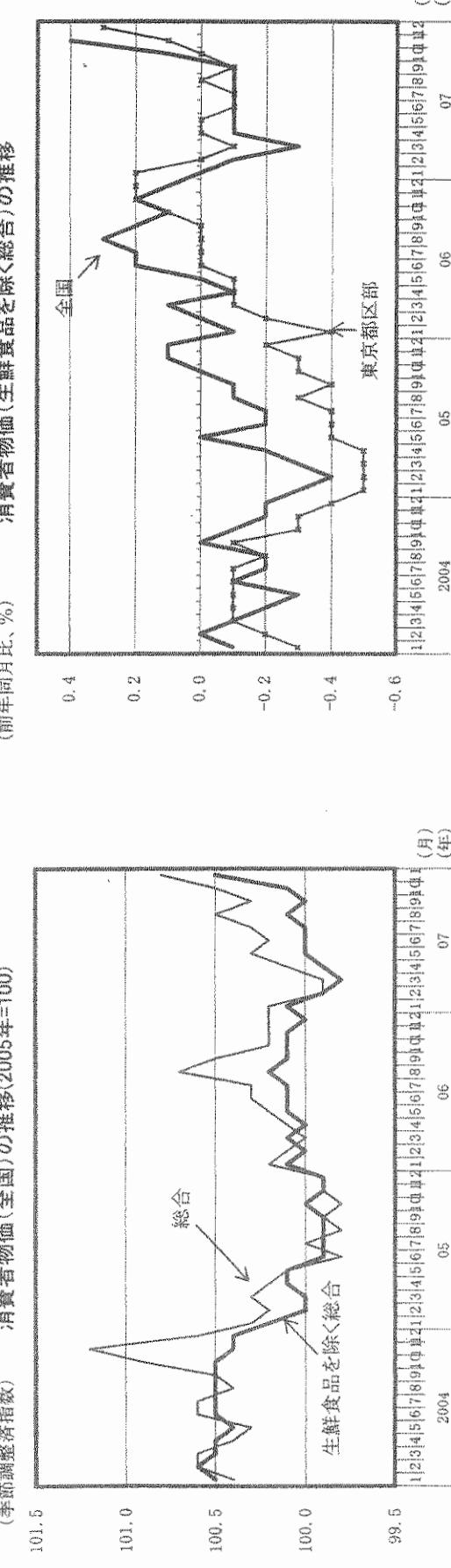
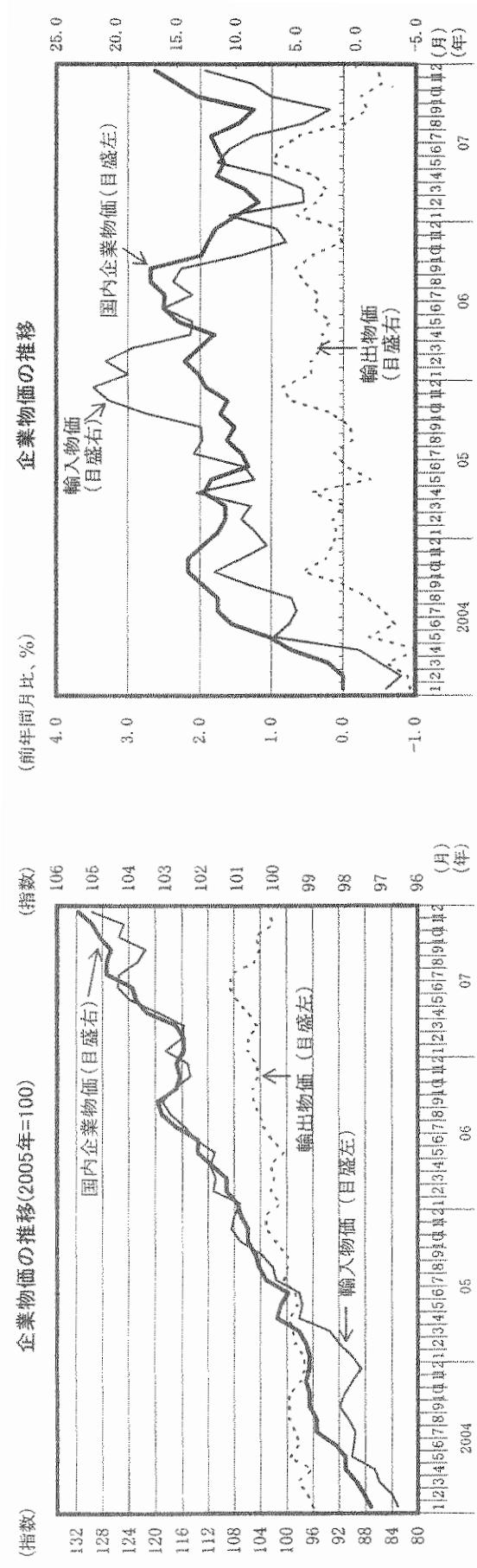
		(前年同期(月)比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)						
		2005年度	2006年度	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
国 内 企 業 物 価	1.7	2.1	(0.9) P (0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	P (0.4)	
輸 出 物 価	2.3	3.2	(▲ 1.4) P (▲ 2.6)	(▲ 2.6)	(0.7)	(▲ 2.5)	P (0.5)	2.6
契 約 一 通 貨 料	▲ 0.8	0.3	(0.1) P (▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 2.1)	P (1.8)	
輸 入 物 価	15.7	10.5	(0.2) P (2.8)	(2.8)	(3.3)	(▲ 0.6)	P (3.9)	
契 約 一 通 債 料	11.3	7.5	(2.1) P (5.9)	(5.9)	(2.6)	(2.4)	P (3.3)	
企 一 業 ビ ス 向 け 格	▲ 0.5	0.2	(0.0)	(0.0)	(0.3)	P (0.1)		
海外要因を除くベース	▲ 0.7	▲ 0.2	< 0.4 >	< 0.4 >	< ▲ 0.4 >	P < 0.2 >		
総 合 固 定 基 準	▲ 0.1	0.2	< 0.2 >	< 0.2 >	< 0.2 >	< 0.3 >		
生 鮮 食 品 固 定 基 準	0.1	0.1	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.4 >		
連 鎖 基 準	—	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.4		
消 費 者 物 価	石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア)	▲ 0.3	▲ 0.3	< ▲ 0.2 >	< 0.0 >	< 0.1 >		
G D P デ フ レ タ ー	▲ 1.3	▲ 0.7	< ▲ 0.2 >	—	—	—		

(備考) 1. 企業物価、消費者物価は2005年基準、それ以外は2000年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の海外要因を除くベースは、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたもの。

3. 消費者物価の石油製品及びその他特殊要因を除く総合は、生鮮食品除く総合は、生鮮食品除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。

4. GDPデフレーターの季節調整済前期比、企業向けサービス価格の海外要因を除くベース及び消費者物価のコアコアは、内閣府経済財政分析室担当試算値。



- 31 -

图表-24

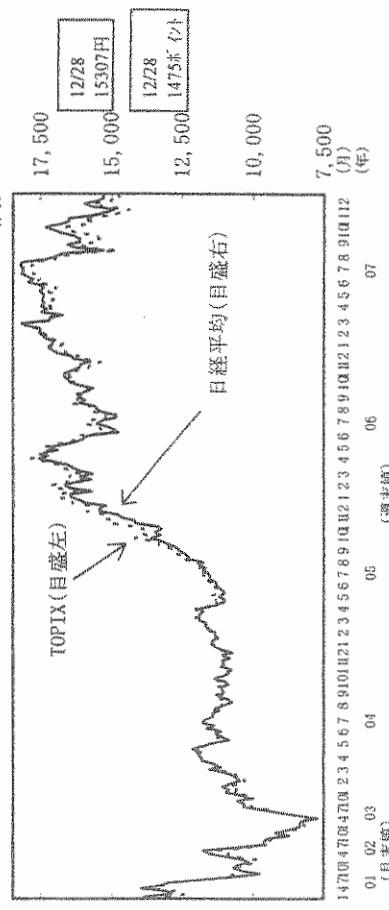
1.1 金融株価(日経平均株価)は、15,000円台から15,600円台まで上昇した後、13,500円台まで下落している。
対米ドル円レートは、113円台から114円台まで円安方向で推移している。

	2006年	2007年	2007年				2007年				(%)、ポイント、円)			
			4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	10月	11月	12月	10月	11月	12月
ユーロレート (無担保翌日物)	0.275	0.459	0.605	0.675	0.459	0.524	0.520	0.459	0.524	0.520	0.459	1/16	1/16	1/16
ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	0.54	0.85	0.72	0.84	0.85	0.84	0.86	0.85	0.84	0.86	0.85	1/16	1/16	0.84
国債流通利回り	1.67	1.50	1.86	1.67	1.50	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.50	1/16	1/16	1.38
東証株価指数(TOPIX) 日経平均株価(円)	1,681	1,475	1,774	1,616	1,475	1,620	1,531	1,475	1,620	1,531	1,475	1/16	1/16	1/16
円相場 (対米ドル)	17,225	15,307	18,138	16,785	15,307	16,737	15,680	15,307	16,737	15,680	15,307	13,504	13,504	13,504
(注)	1. 年度、四半期、月次とも各期末の数値。 2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。 3. 円相場(対米ドル)は、インターパンク直物中心相場。	114.00	123.23	115.05	114.00	114.75	110.30	114.00	114.75	110.30	114.00	106.75		

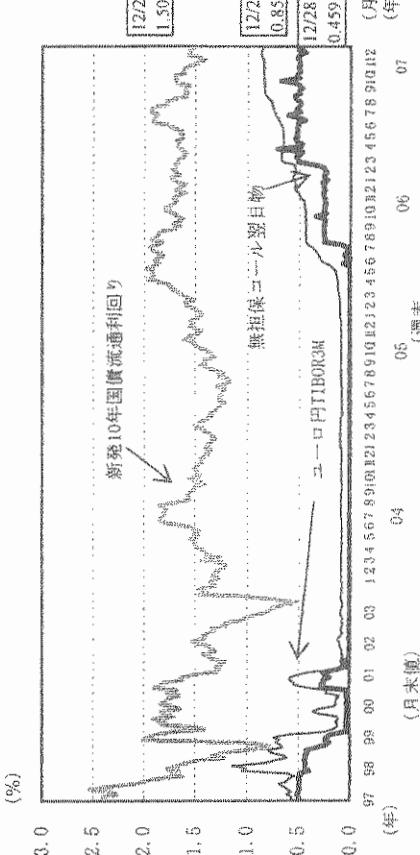
(参考)
1. 年度、四半期、月次とも各期末の数値。
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3. 円相場(対米ドル)は、インターパンク直物中心相場。

金融市場調節方針の変更
無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するよう促す。(2007年2月21日)

東証株価指数(TOPIX)と日経平均
(1968.1.4=100)
(円)



短期金利と長期金利
(%)



	2006年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	2007年	(前年同期(月)比、() 内は季調済前期比率、%、億円)
	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
マネーサプライ										
(M2+CD)	1. 1	1. 6	(2. 3) 1. 5	(1. 3) 1. 9	(2. 3) 2. 0	(3. 4) 1. 9	(r 3. 0) 2. 0	(r 3. 0) 2. 0	(r 3. 0) 2. 0	(1. 4)
(広義流動性)	2. 4	3. 7	3. 4	4. 0	3. 7	r 3. 9	r 3. 7	r 3. 7	r 3. 7	2. 1
マネタリーベース	▲1.3. 3	▲7. 8	(4. 8) ▲7. 6	(▲4. 4) ▲0. 3	(2. 2) 0. 6	(2. 4) 0. 5	(0. 5) 1. 0	(0. 5) 1. 0	(0. 5) 1. 0	(8. 0)
貸出動向	1. 2	0. 8	0. 9	0. 5	0. 5	0. 7	r 0. 6	r 0. 6	r 0. 6	0. 4
普通社債発行額(億円)	75, 985	114, 597	34, 740	30, 263	28, 740	11, 350	11, 690	11, 690	11, 690	5, 700

(注 1) マネー指標の r は、数値改訂を示す。

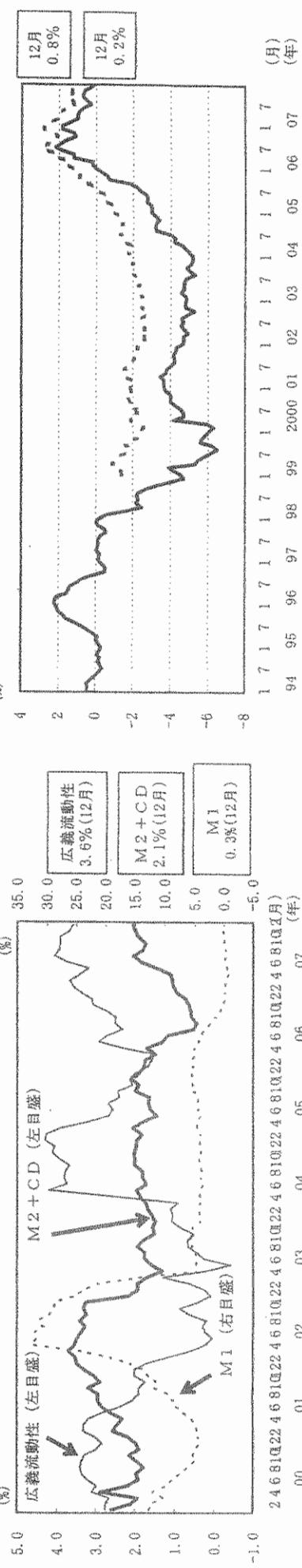
(注 2) 貸出動向は銀行（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行）合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内閣府推計。
下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

(注 3) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

(注 4) マネタリーベースの季調済前期比率は季調済計数についての定例季調替えを実施（2007/2/2）。

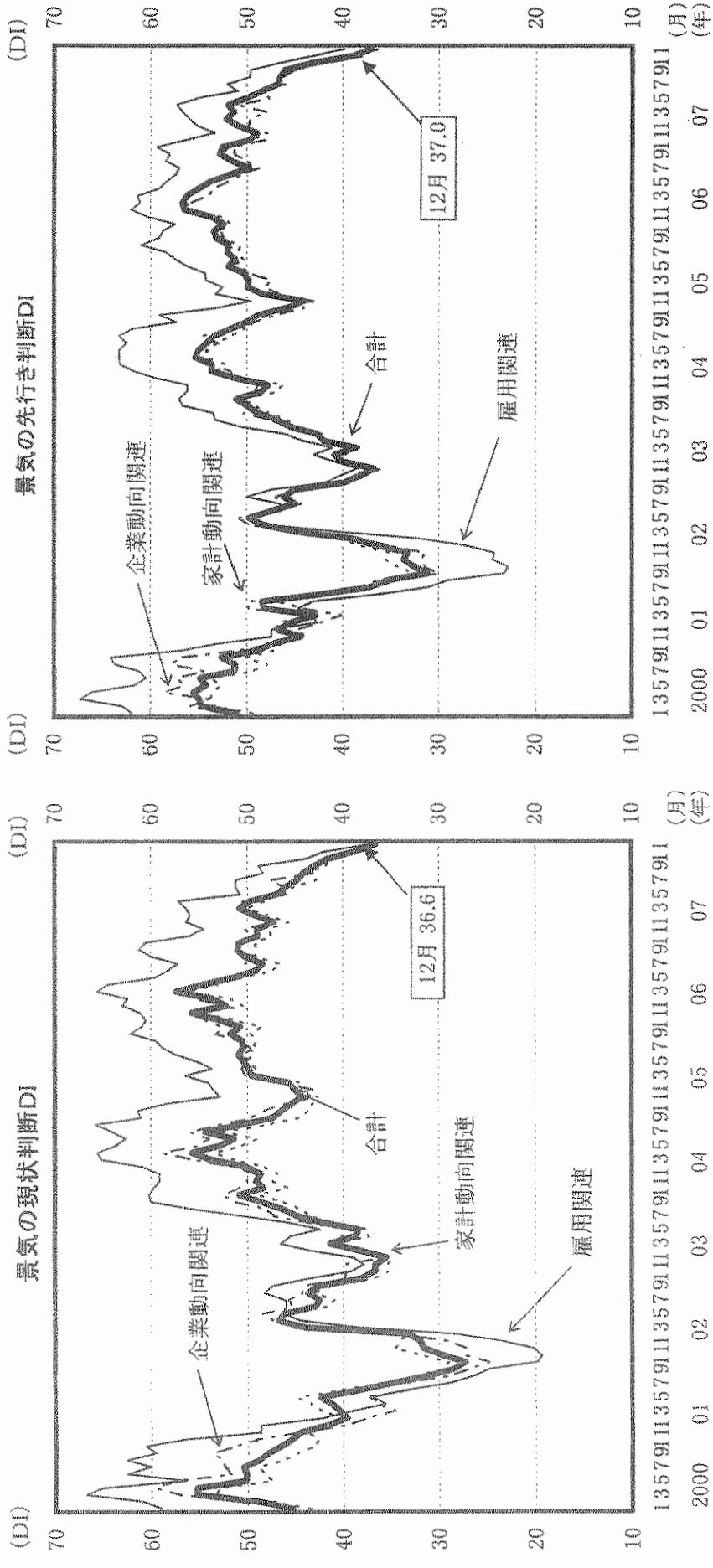
各種マネーサプライの伸び率（前年同月比、平残）

・ 各種マネーサプライの伸び率（前年同月比、平残）



12. 景気ウォッチャー調査

図表-26

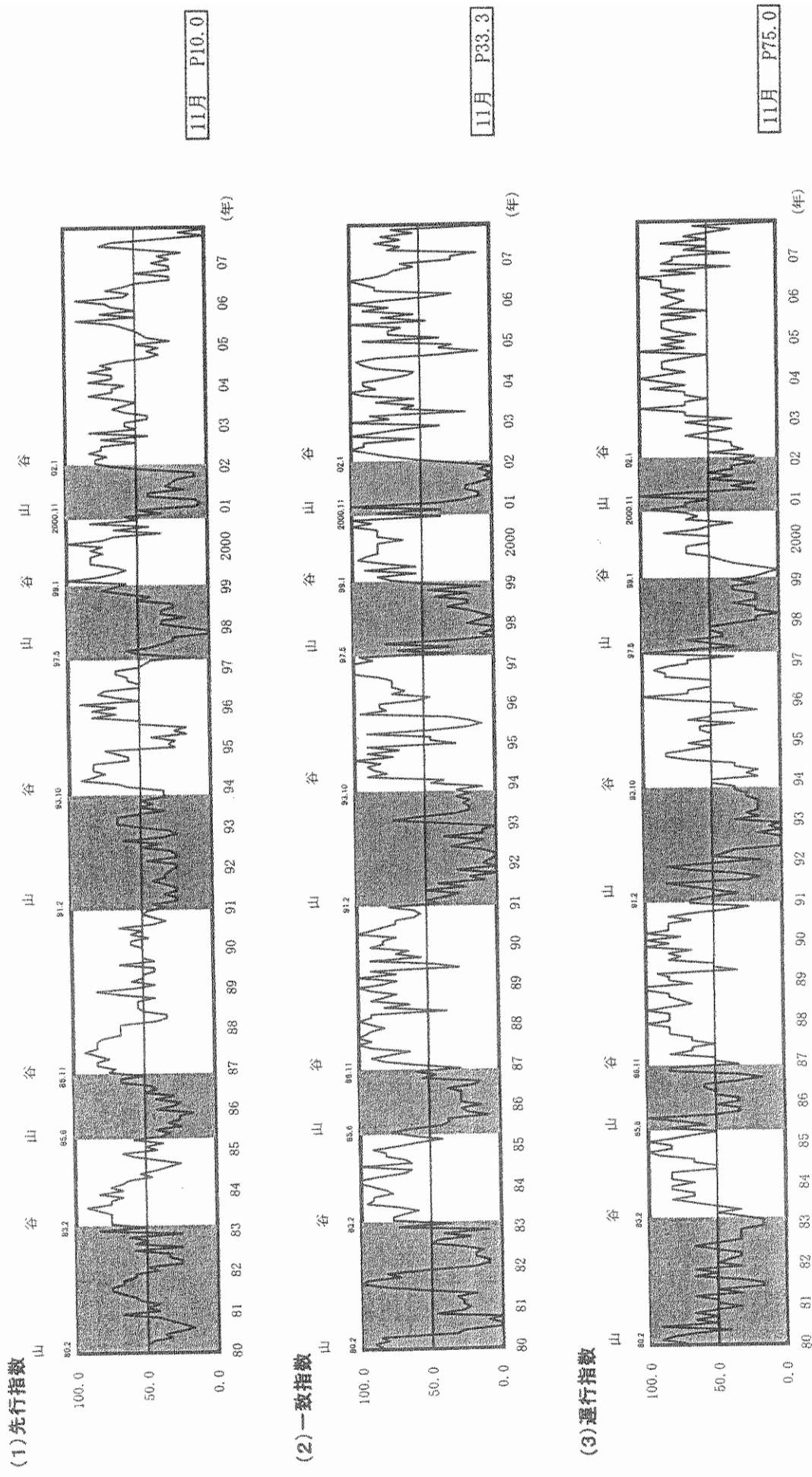


(注) 1. 現状判断DIは、景気ウォッチャーによる3か月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断DIは、景気ウォッチャーによる2～3か月先の景気の良し悪しの予測である。

2. DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

3. 調査対象は2000年1～9月は600人(一部地域のみ)、2000年10月～2001年7月は1,500人(全国)、2001年8月以降は2,050人(全国)。

(参考1) 景気動向指數

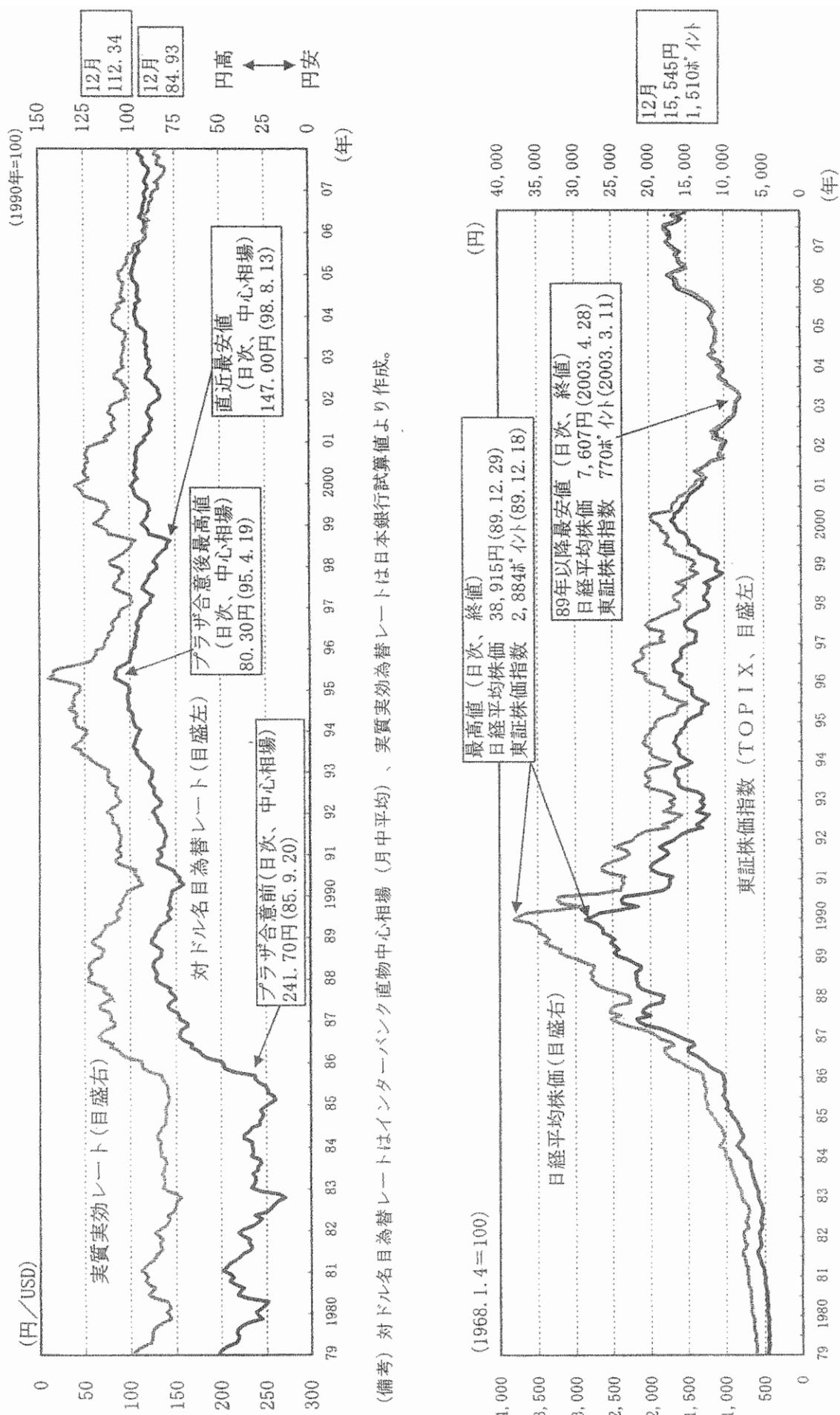


(備考) 1. シャドー部分は景気後退期を示す。

2. Pは速報値。

(参考2) 為替レート・株式相場の推移

図表-28



(備考) 対ドル名目為替レートはインシャーバンク直物中心相場（月中平均）、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。

(備考) 1. 日経平均株価、東証株価指数は、1968年1月4日時点を100として算出。
 2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点を100として算出。

(参考3) 地価の推移

市街地価格指数（6大都市）の
ピーク時（90年9月）からの下落率

下落率	07年9月
全用途平均	▲ 71.3
住宅地	▲ 62.1
商業地	▲ 81.6
工業地	▲ 69.1

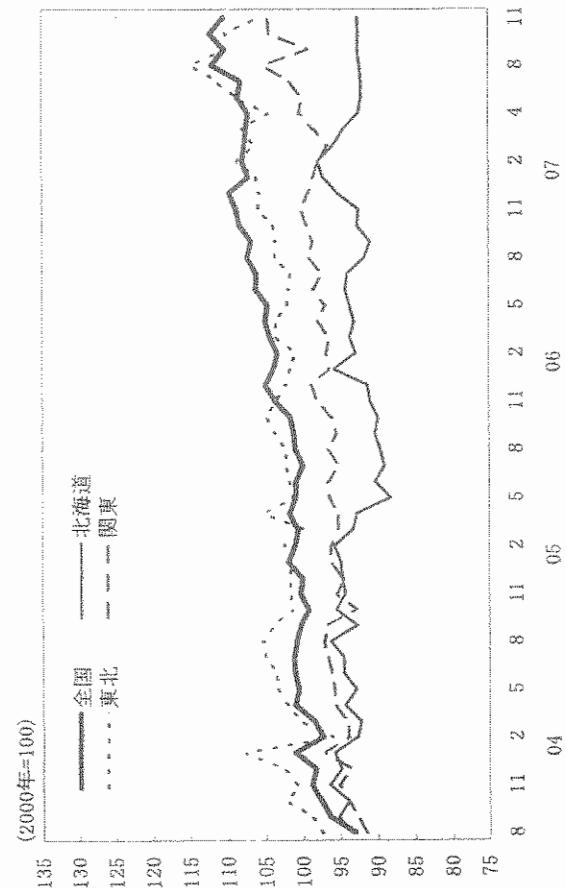
公示地価の変動率（全国平均）の推移

	2001年	02年	03年	04年	05年	06年	07年
全用途平均	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 2.8	0.4
住宅地	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 2.7	0.1
商業地	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 2.7	2.3
工業地	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 8.5	▲ 8.7	▲ 7.4	▲ 4.9	▲ 1.8

（備考）（財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「平成19年地価公示」による。

(参考4) 地域経済

(1) 鉱工業生産



38

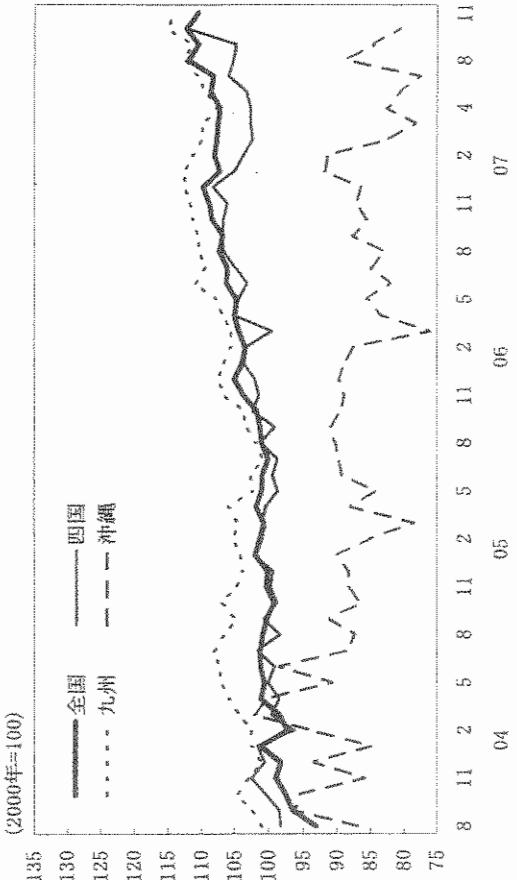
(備考)
1. 経済産業省「鉱工業指數」、各經濟産業局「管内経済動向」等、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。

2. 季節調整指数(2000年=100)。

3. 地域区分は下記「地域区分B」による。
4. 各地域の最新月は速報値、全国は確報値。

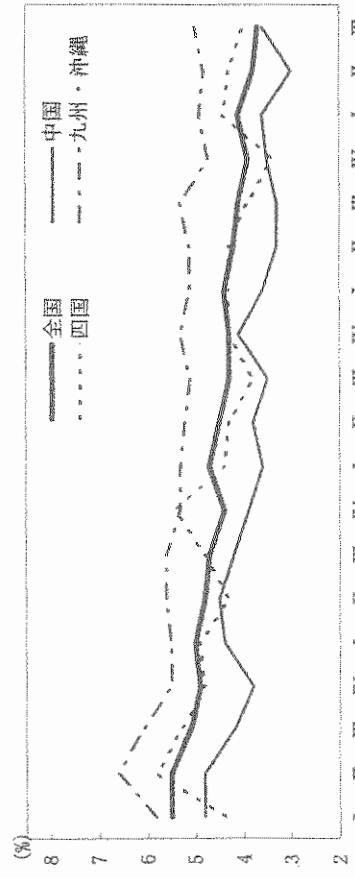
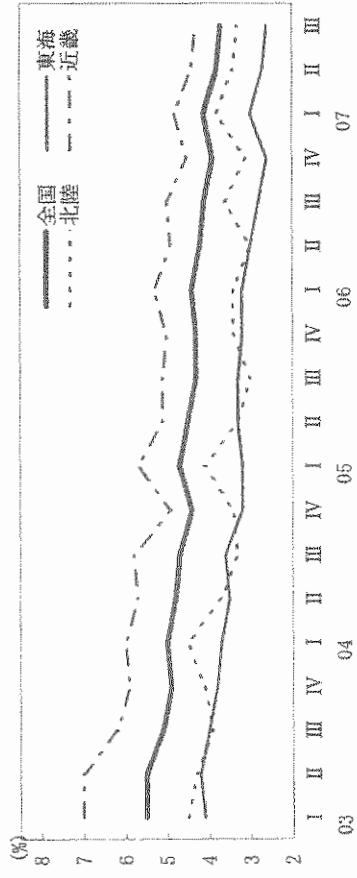
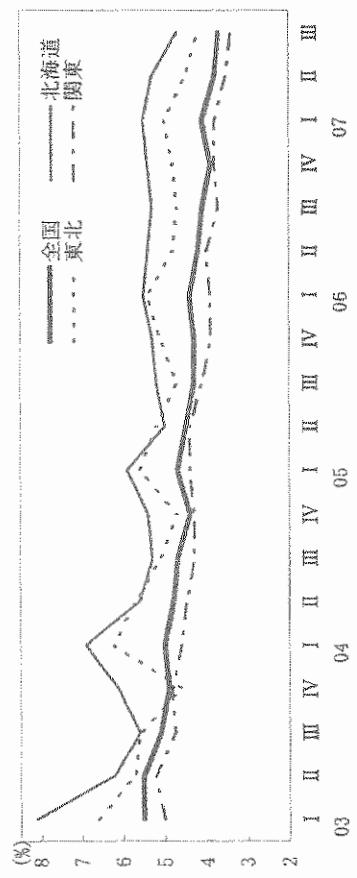
(参考) 地域区分

地域区分A		地域区分B		地域区分C	
北海道	北海道	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
東北	岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	福島、新潟	福島	福島	福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	静岡、愛知、三重	静岡、愛知、三重	静岡、愛知、三重	静岡、岐阜、愛知、三重	静岡、岐阜、愛知、三重
東海	富山、石川、福井	-	-	新潟、富山、石川、福井	新潟、富山、石川、福井
北陸	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
近畿	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
中国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
四国	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
九州	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

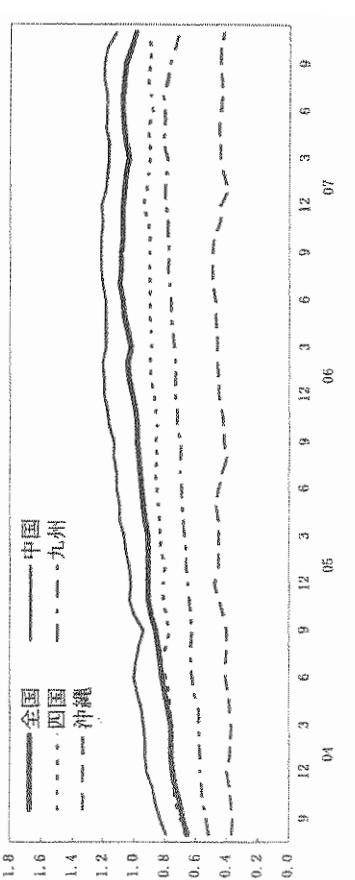
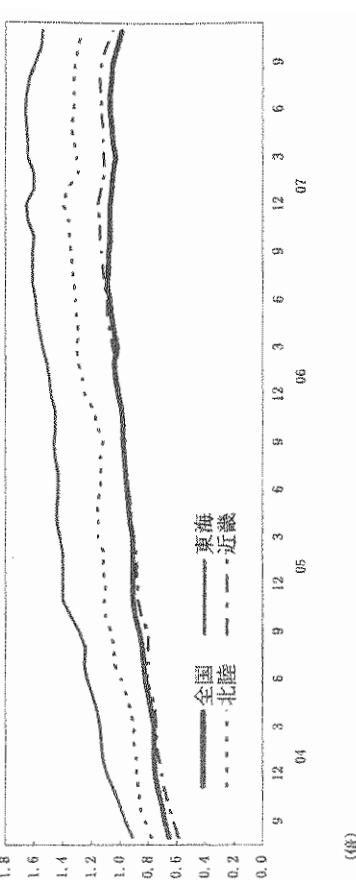
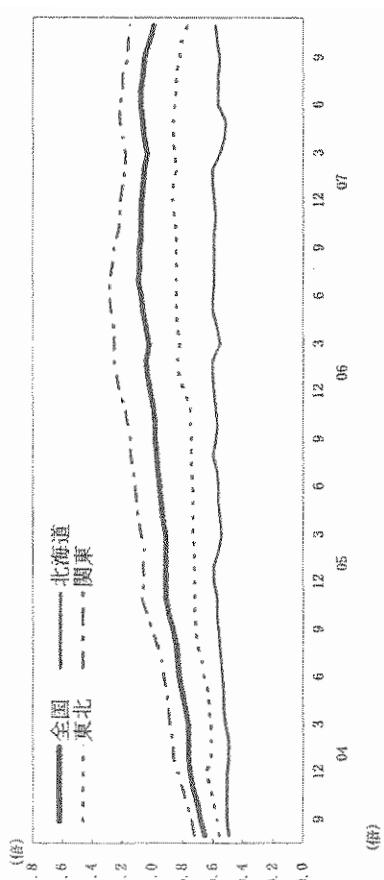


07

(2) 完全失業率



(3) 有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

2. 地域区分は前頁「地域区分A」による。

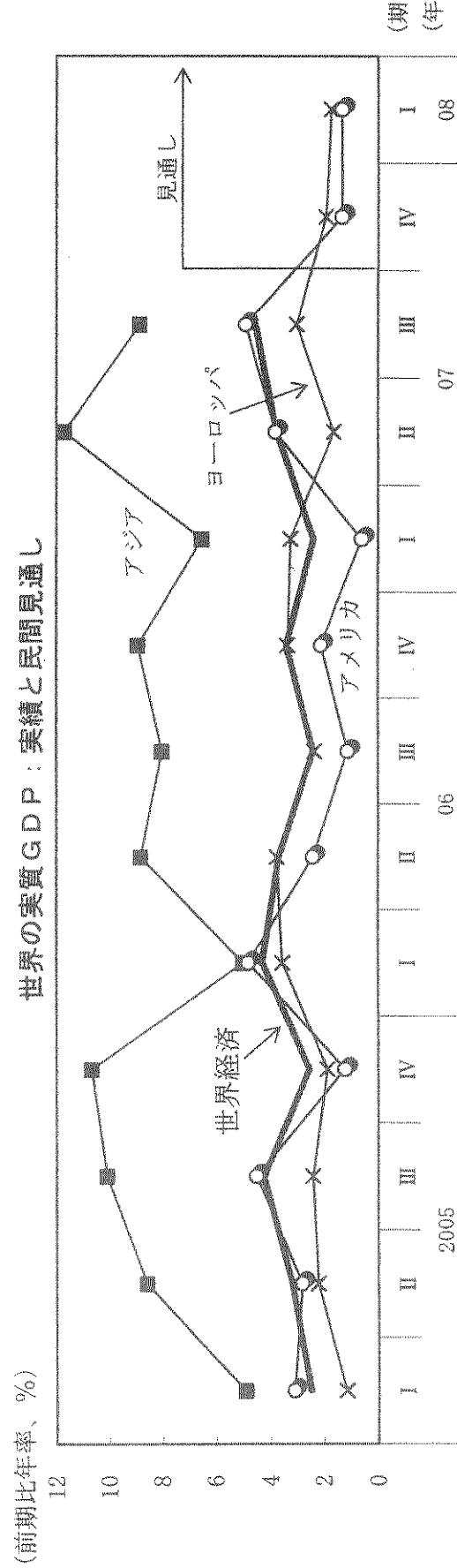
3. 季節調整済(X-12-ARIMA)。

4. すべての地域でパートタイムを含む。

(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 地域区分は前頁「地域区分C」による。
3. データは原数値。

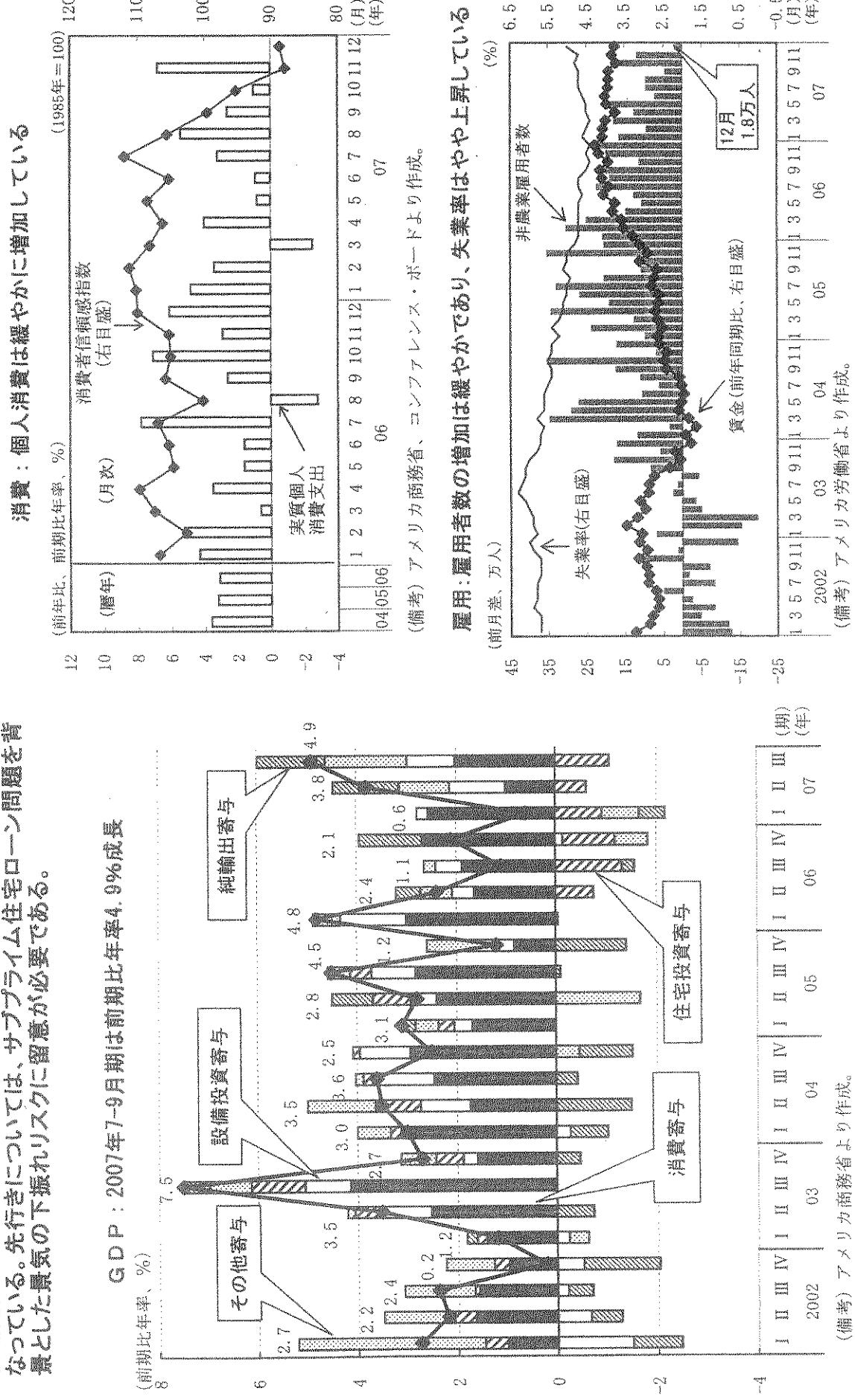
II. 海外経済

	12月	1月
世界経済	景気は回復している。	(変更なし)
アメリカ	住宅建設の減少等により、引き続き景気回復は緩やかなものとなる。先行きについては、金融資本市場の変動等により不透明感がみられる。	住宅建設の減少等により、引き続き景気回復は緩やかなものとなる。先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を背景とした景気の下振れリスクに留意が必要である。
アジア	中国等で景気は拡大が続いている。	(変更なし)
ヨーロッパ	ユーロ圏及び英国では、景気は回復している。	(変更なし)

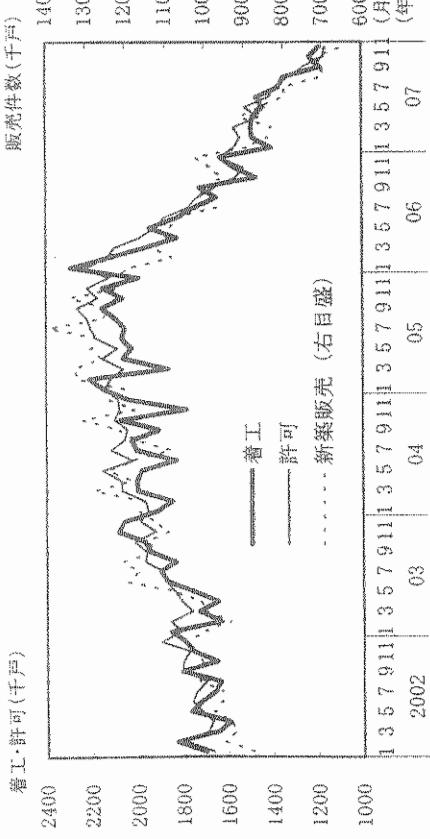


(出所) 各国統計及び民間機関等見通しを基に内閣府作成。
 (注) 1. 世界経済は、アメリカ、アジア、ヨーロッパの合計。アジアは、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシアの合計。
 ヨーロッパは、ユーロ圏、英國の合計。ウェイトは2003年名目GDP。
 2. アジアのうち、中国(旧基準による試算)、台湾、マレーシアの季節調整系列は内閣府試算。
 3. ヨーロッパの見通しはユーロ圏のみ。

1. アメリカ
住宅建設の減少等により、引き続き景気回復は緩やかなものとなっている。先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を背景とした景気の下振れリスクに留意が必要である。

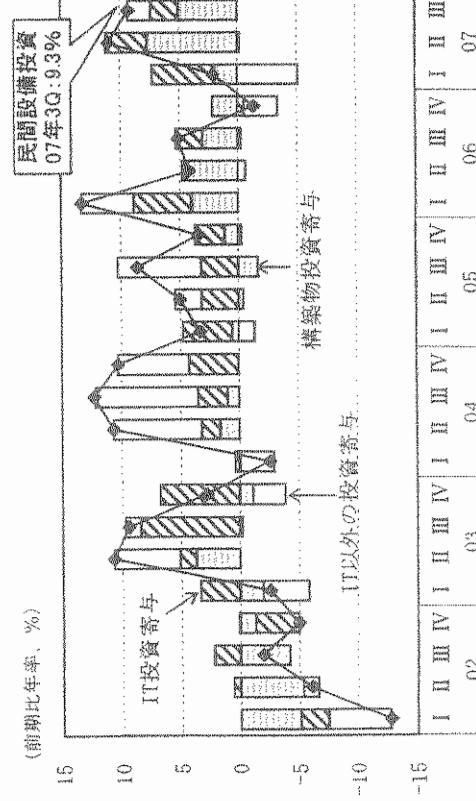


住宅：住宅建設は減少している



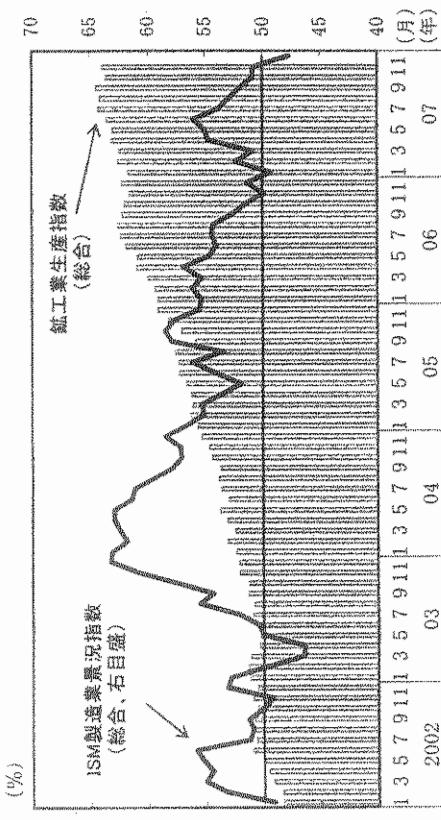
(備考)アメリカ商務省より作成。

設備投資：設備投資は増加している



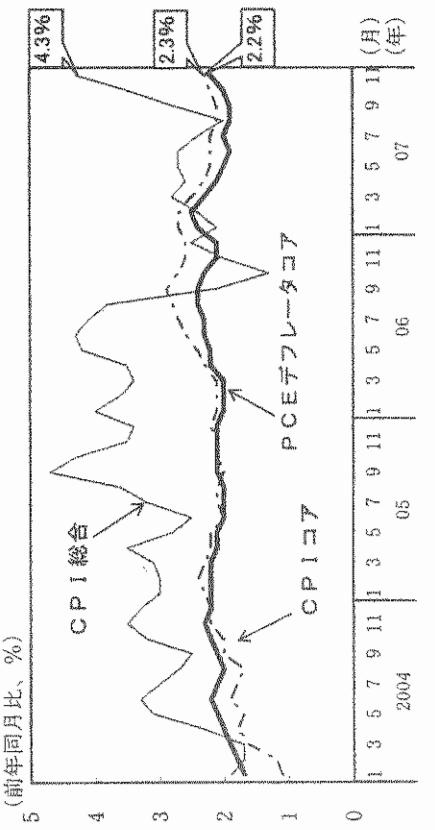
(備考)アメリカ商務省より作成。

生産：生産はこのところ弱含んでいる



(備考)FRB、全米供給管理協会(ISM)より作成。

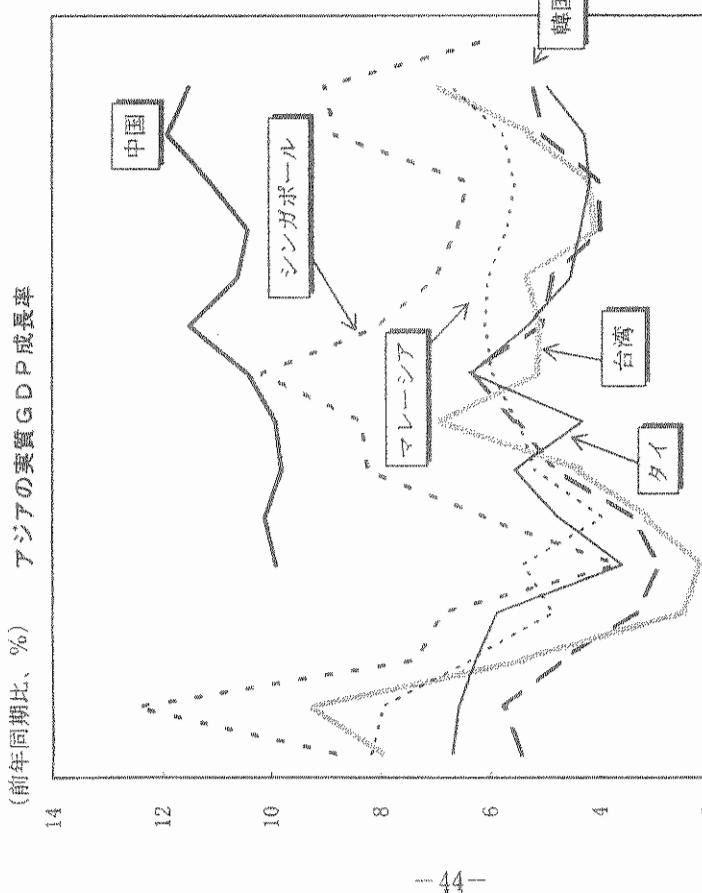
物価：エネルギー価格等が上昇しており、コア物価上昇率が緩やかに上昇する動きもみられる



(備考)アメリカ商務省、労働省より作成。

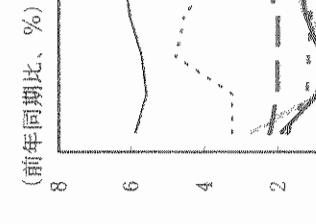
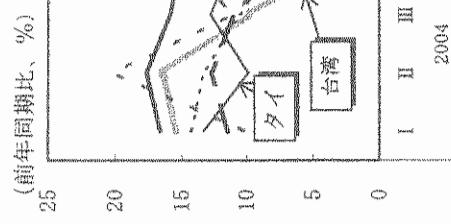
2. アジア 中国等で景気は拡大が続いている。

①景気の拡大が続くアジア経済

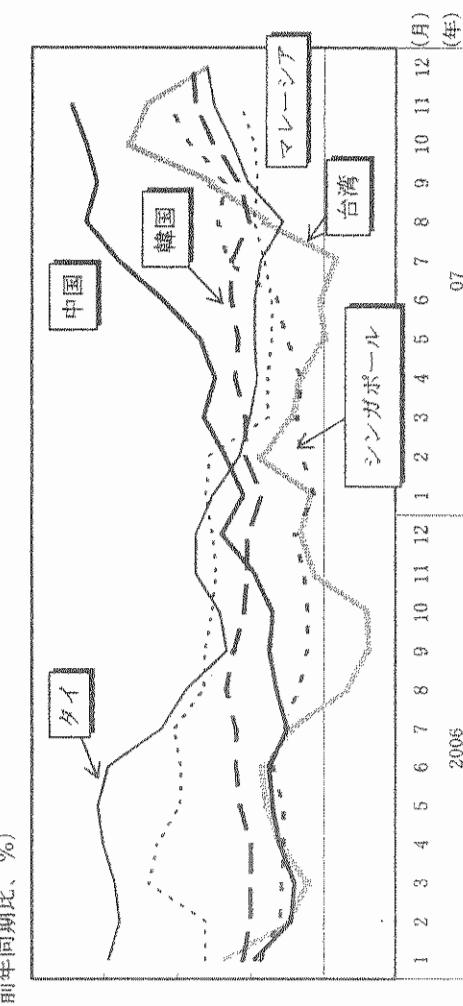


(備考) 各国・地域統計により作成。
中国はGDPの改訂に伴い、公表値のみを掲載。

② 鉱工業生産は増加傾向



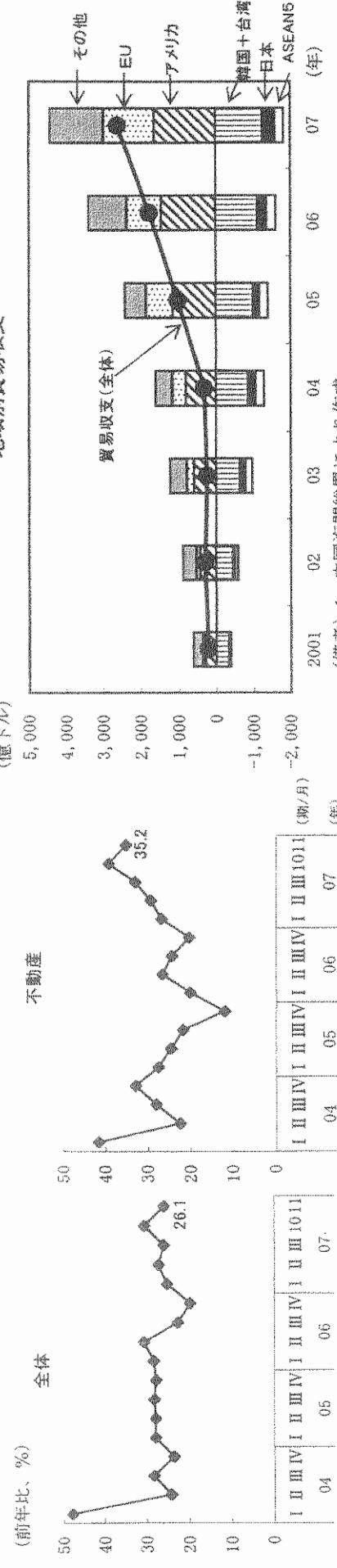
③ 消費者物価上昇率は上昇傾向



中国：景気は拡大が続いている

①固定資産投資は高い伸びが続いている

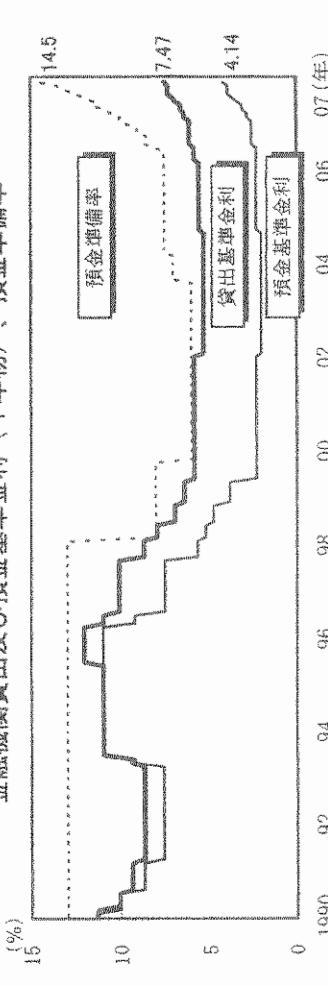
図1 固定資産投資



(備考) 1. 中国国家統計局により作成。
2. 数値は内閣府推計値。

②一層の金融引締め

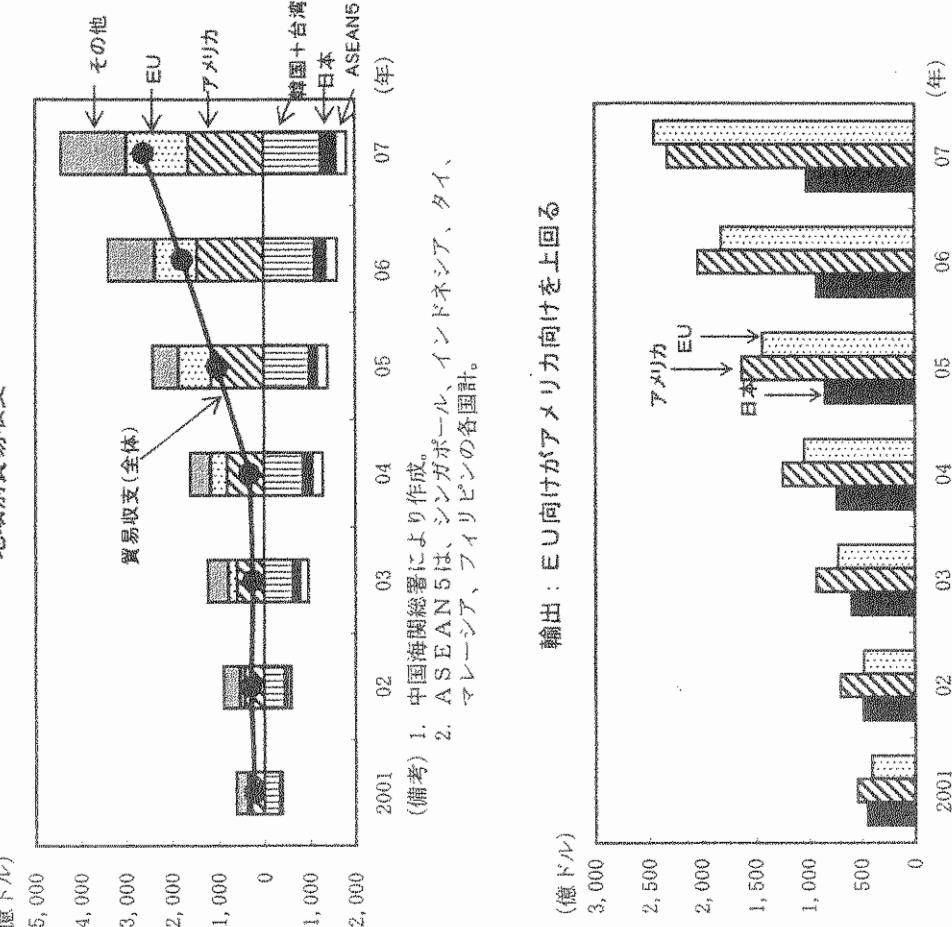
図2 金融機関貸出及び預金基準金利(1年物)、預金準備率



(備考) 1. 中国人民銀行により作成。
2. 12月20日、中国人民银行は貸出基準金利を0.18%ポイント、預金基準金利を0.27%ポイント引き上げた(12月21日実施)。

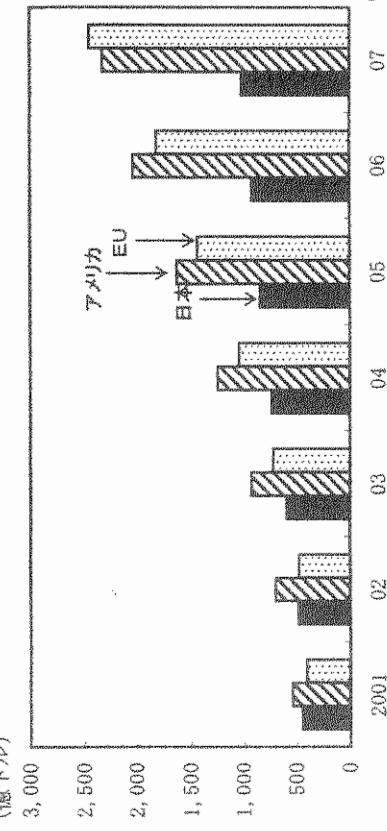
③貿易黒字は拡大

図3 地域別貿易収支



(備考) 1. 中国海關総署により作成。
2. ASEAN5は、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンの各国計。

図4 輸出：EU向けがアメリカ向けを上回る



(備考) 中国海關総署により作成。

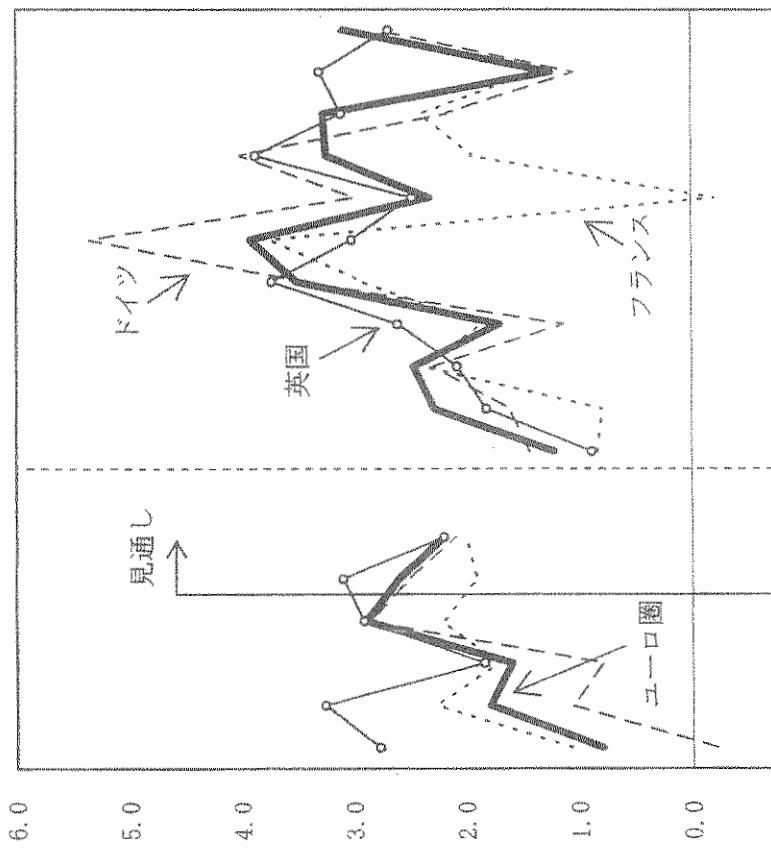
3. ヨーロッパ ユーロ圏及び英国では、景気は回復している。

①ユーロ圏：2007年7~9月期は前期比年率3.1%成長
英 国：2007年7~9月期は前期比年率2.7%成長

(前年比/前期
比年率、%)

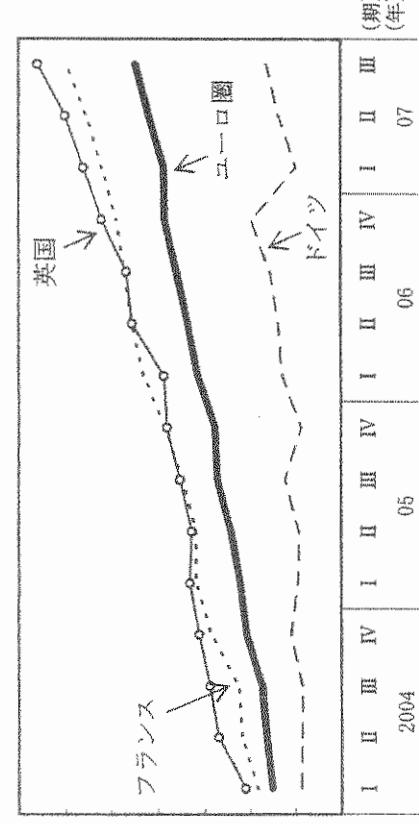
ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率

(指標、2003年=100)



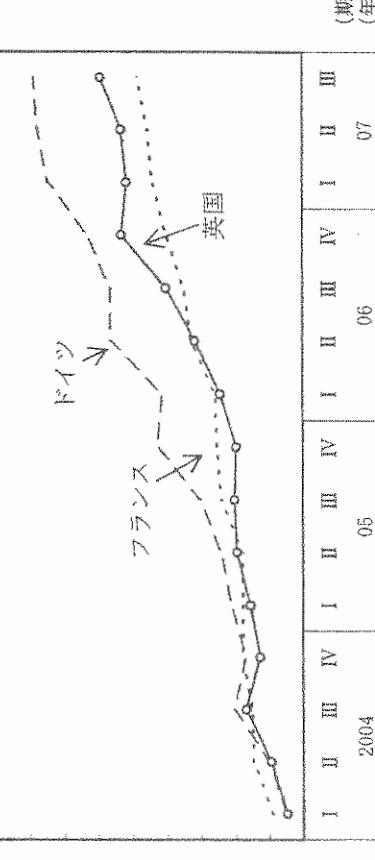
②個人消費
英 国：消費は緩やかに増加している
ユーロ圏：消費は増加している

(指標、2003年=100)



③投資(設備投資)
ドイツ：機械設備投資は緩やかに増加している
フランス：設備投資は増加している
英 国：設備投資は増加している

(指標、2003年=100)

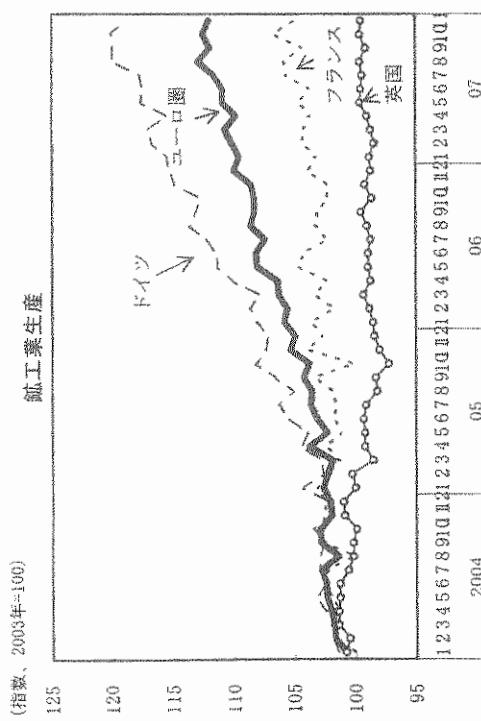


(備考) 1. ヨーロッパ、ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国国立統計経済研究所)、英國統計局により作成。
2. 見通しは欧州委員会による。

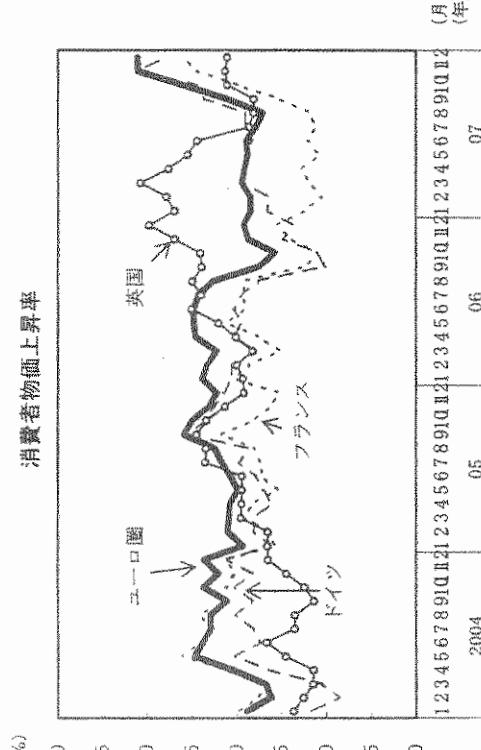
(備考) 1. ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国国立統計経済研究所)、英國統計局により作成。
2. ドイツは構築物を含まない機械設備投資、フランスと英国は含む設備投資。

図表-37

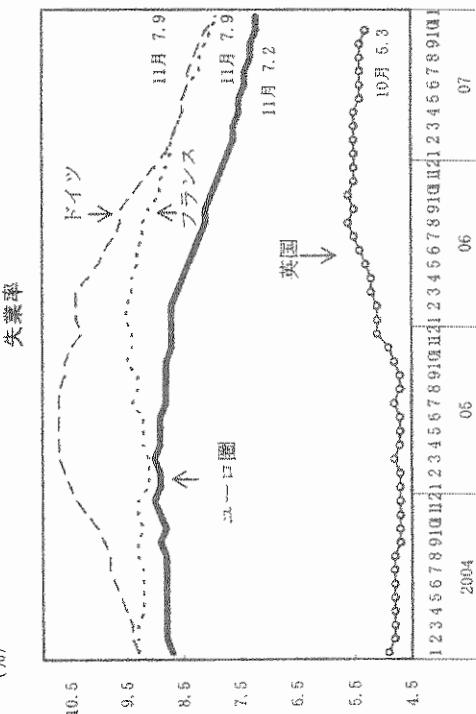
④生産 ユーロ圏：生産は緩やかにに増加している
英 国：生産はおおむね横ばいとなっている



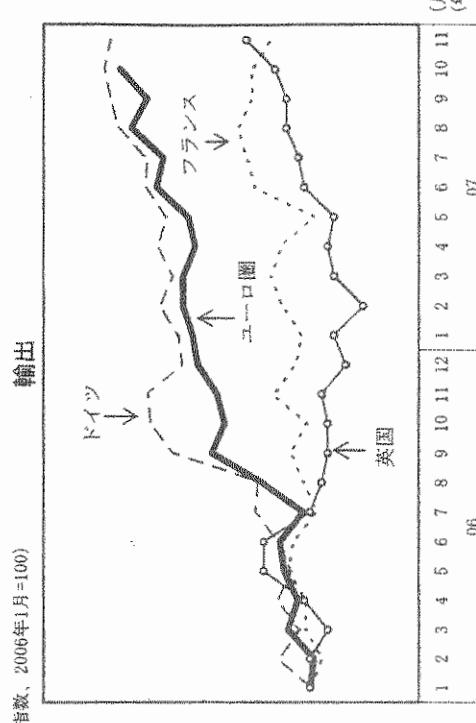
⑥物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率は、エネルギー価格等の影響により、このところ上昇している
英 国：消費者物価上昇率は、このところやや上昇している



⑤失業率 ユーロ圏：失業率は低下している
英 国：失業率はおおむね横ばいとなっている



⑦輸出 ユーロ圏：輸出は増加している
英 国：輸出は増加している



(備考) 1. ヨーロッパ、ドイツ連邦銀行、ドイツ統計局より作成。
2. 英国統計局より作成。

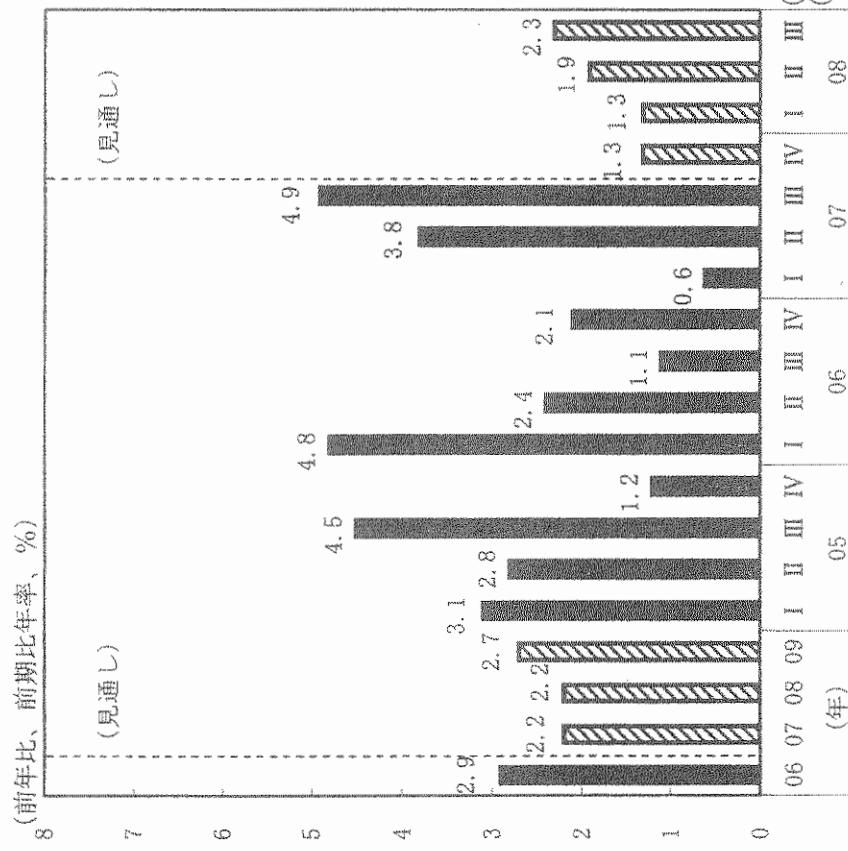
(備考) 1. ヨーロッパ、ドイツ連邦銀行、ドイツ統計局、INSEE (仏国立統計统计局)、ECB (ヨーロッパ中央銀行)より作成。
2. 英国はMissing Trader Intra-community (MTIC) Freudによる統計の機関
の影響を除いたもの。

図表-38

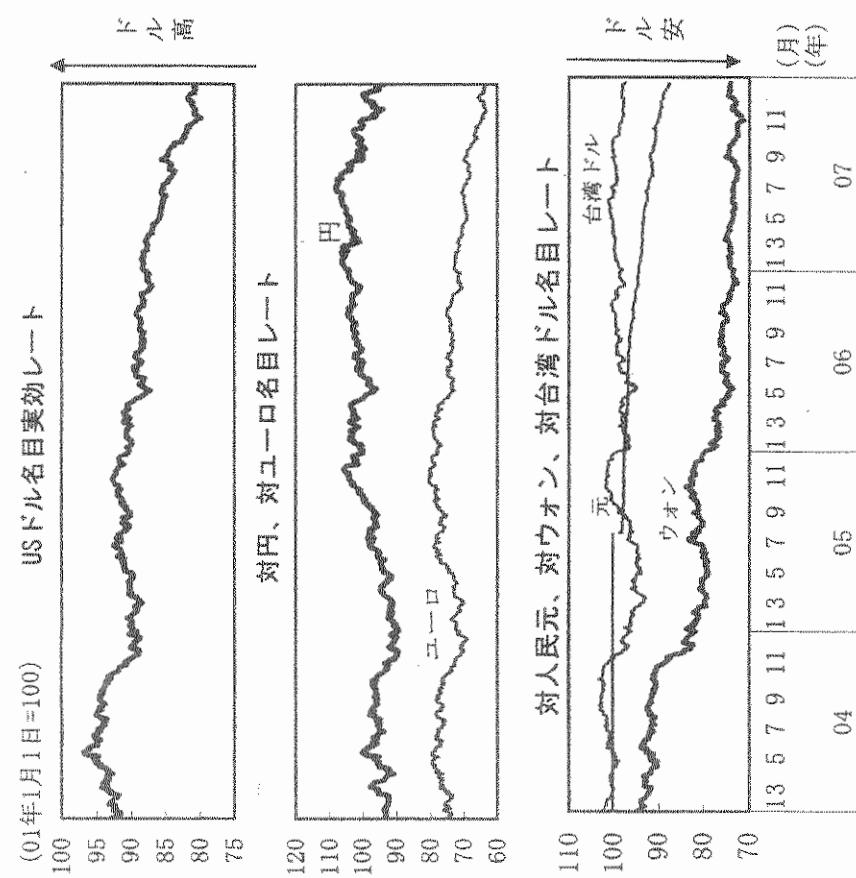
4. その他

一当面は成長率が鈍化するが、その後は徐々に持ち直すとの見方が中心。

USドル：ドルは、名目実効レートで減価した。



(備考) 1. アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(1月10日号)より作成。
2. ただし、07年の見通しは、ブルーチップ・インディケータ(12月10日号)による。



(備考) 1. FRB、データストリームより作成。
2. 2001年1月1日=100として指標化。

政策金利

(月末値、%)

面名 (金利名称)	2006年												2007年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
アメリカ (アーデラントレート 誘導目標水準)	4.75	5.00	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	4.75	4.50	4.50	4.25	
カナダ (オーバーライト金利の 目標水準)	4.00	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.50	4.50	4.50	4.25	
ヨーロッパ (短期買いオペの最低札金利)	2.50	2.50	2.75	3.00	3.00	3.25	3.25	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.75	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
英國 (バンクレート)	4.50	4.50	4.50	4.75	4.75	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.50	
中国 (中国人民銀行貸出金利 1年期)	5.85	5.85	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.39	6.39	6.39	6.57	6.57	6.57	6.84	7.02	7.29	7.29	7.47	
韓国 (コールレート翌日物 誘導目標水準)	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	
台湾 (中央銀行再融资利率)	4.00	4.00	4.25	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.00	
タイ (翌日物レポ金利)	2.375	2.375	2.500	2.500	2.625	2.625	2.625	2.750	2.750	2.750	2.750	2.750	2.875	2.875	2.875	3.125	3.125	3.125	3.250	3.250	3.250	3.250	3.375	
マレーシア (オーバーナイト金利の 目標水準)	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
フィリピン (翌日物借入/貸出金利)	7.50 /9.75	6.00 /8.00	6.00 /8.00	6.00 /8.00	5.75 /7.75	5.75 /7.75																		
オーストラリア (キャッシュレート 誘導目標水準)	5.50	5.75	5.75	6.00	6.00	6.00	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.50	6.50	6.50	6.75	

(注) 英国の政策金利は06年5月17日以前はレボ金利、タイの政策金利は07年1月17日以前は14日物レボ金利

5. 各国・地域の指標

(1) アメリカ (季調値、%)

	年平均成長率			前期比年率					
	2004年	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
実質GDP	3.6	3.1	2.9	4.5	1.2	4.8	2.4	1.1	2.1
個人消費	3.6	3.2	3.1	4.1	1.2	4.4	2.4	2.8	3.9
民間設備投資	5.8	7.1	6.6	8.6	3.4	13.3	4.2	5.1	▲ 1.4
民間住宅投資	10.0	6.6	▲ 4.6	6.9	0.5	▲ 0.7	▲ 11.7	▲ 20.4	▲ 17.2
在庫投資*	0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	1.7	▲ 0.5	0.5	0.1	▲ 1.3
政府支出	1.4	0.7	1.8	3.2	▲ 1.9	4.9	1.0	0.8	3.5
内需	4.1	3.1	2.8	4.3	2.5	4.5	1.9	1.3	0.8
外需*	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.4	0.1	0.5	▲ 0.3	1.3
輸出	9.7	6.9	8.4	2.1	10.6	11.5	5.7	5.7	14.3
輸入	11.3	5.9	5.9	2.1	16.2	6.9	0.9	5.4	1.6
企業収益 (在庫評価・資本減耗調整済)	24.0	11.5	13.2	▲ 7.6	8.8	7.3	4.0	1.1	▲ 3.8
								1.1	6.1
								▲ 1.2	

(注) *は、前期比年率寄与度。企業収益は前期比。

アメリカの 主要経済指標	単位	2005年			2006年			2007年			2007年			2008年		
		前期比%	3.2	3.1	0.9	0.3	0.7	0.4	0.2	0.1	0.5	1月	12月	1月	12月	
実質個人消費 貢献率	%	0.5	0.4	1.0	0.3	0.5	0.6	0.5	0.3	0.5	▲ 0.5					
乗用車販売*	(▲2.6)	(▲2.3)	(0.6)	(▲2.4)	(▲1.1)	(1.6)	(6.3)	(▲0.2)	(▲1.1)	(1.0)	(0.4)					
〔注1〕 (商務省統計)	前期比% 年率万台	(0.5) 1695	(▲2.6) 1650	(▲2.0) 1612	(0.6) 1644	(▲1.1) 1587	(1.6) 1613	(6.3) 1620	(▲0.2) 1617	(▲1.1) 1589	(1.0) 1616	(0.4) 1623				
小売売上*〔注2〕	前期比%	6.3	5.9	4.2	1.5	1.3	0.9	1.2	0.1	0.8	0.0	1.0	▲ 0.4			
消費者信頼感指数 住宅着工件数*	1985年=100 前期比% 年率万台	100.3 (6.3) 207.3	105.9 (▲12.6) 181.2	103.2 (▲6.1) 146.0	109.9 (0.3) 146.4	106.7 (▲11.2) 130.0	105.7 (1.6) 130.9	105.6 (6.3) 134.7	99.5 (▲1.8) 118.2	95.2 (▲12.2) 123.2	87.8 (4.2) 118.7	88.6 (▲3.7)				
非軍需資本財受注*〔注3〕	前期比% 鉱工業生産*	11.1 3.2	8.5 4.0	▲ 4.3 0.3	3.1 0.9	0.8 1.0	0.1 ▲ 0.1	1.4 0.3	▲ 3.0 ▲ 0.3	▲ 0.1 ▲ 0.7	▲ 0.1 0.3	▲ 0.1 81.5				
稼働率*	%	80.2	81.7	81.3	81.7	82.1	82.0	82.0	82.1	81.4	81.4	81.5				
ISM(日NAPM)総合景況指数 非農業雇用者数*	%	55.5	53.9	52.2	50.8	55.2	52.9	49.8	52.9	52.0	50.9	50.8	47.7			
失業率(除富人)*	%	254.1 1369.6	226.3 13617.5	221.9 13797.5	42.7 13744.7	37.9 13786.4	23.0 13814.3	29.6 13844.5	9.3 13815.9	4.4 13820.3	15.9 13836.2	11.5 13847.7	1.8 13849.5			
失業率(時間当たり)	%	5.1	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.8	4.7	4.7	4.8	4.7	5.0			
経常収支*	億ドル	▲ 7548 (▲6.1) ▲ 7144 ▲ 7871	▲ 8115 (▲6.2) ▲ 7586 ▲ 8383	▲ 1971 (▲5.8) ▲ 1776 ▲ 2099	▲ 1889 (▲5.5) ▲ 1784 ▲ 2042	▲ 1785 (▲5.1) ▲ 1732 ▲ 1997			▲ 570 ▲ 571	▲ 571 ▲ 658	▲ 578 ▲ 659	▲ 631 ▲ 727				
(GDP比) 貿易・サービス取支* (うち貿易取支)〔注4〕																
生産者物価指数〔注5〕	前年比% 前年比%	4.9 2.4	3.0 1.5	2.9 1.9	1.9 1.7	3.5 1.6	3.7 2.2	6.5 2.1	2.3 2.2	4.4 2.0	6.1 2.5	7.2 2.0	6.3 2.0			
消費者物価指数 (コア)〔注6〕	前年比% 前年比%	3.4 2.2	3.2 2.5	2.4 2.6	2.7 2.3	2.4 2.2	2.0 2.2	2.0 2.1	2.8 2.1	3.5 2.2	4.3 2.2					
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均 ナスダック総合指数	各期平均値* 各期平均額* 長期金利(10年物国債)	10,606 2,100	11,409 2,264	13,162 2,577	12,468 2,444	13,219 2,552	13,481 2,607	13,504 2,703	13,548 2,540	13,182 2,633	13,405 2,780	12,501 2,664	1/15 1/15	2,418 2,664		
短期金利(TB 3ヶ月物)	各期平均値%	3.14	4.72	4.35	4.97	4.80	4.73	4.26	4.67	4.51	4.52	4.14	3.70	4.10	1/16	
通貨供給(M2) *〔注7〕	前年比%	4.1	4.8	7.5	7.1	6.5			6.7	6.5	6.3	3.09	3.09	3.01	1/16	

(注1)は季節調整済み。[注1]乗用車販売は乗用車(含む輸入車)と小型トラックの合計。[注2]飲食サービスを含む。

[注3]貿易・サービス取支は国際収支ベース。[注5]生産者物価指数は完成財総合の指數。

[注6]コアは、総合から振れ幅の大きい食料とエネルギーを除いたもの。[注7]通貨供給の四半期おより月次は前年第4四半期比率。

(2) アジア

(前年同期比、%)

	実質GDP	2005年	2006年	2007年	05年10—12月	06年1—3月	4—6月	7—9月	10—12月	07年1—3月	4—6月	7—9月	10—12月
中国	10.4	11.1		9.9	10.4	11.5	10.6	10.4	11.1	11.9	11.5	11.5	
香港	7.1	6.8		7.0	8.2	6.6	6.4	6.9	5.6	6.6	6.6	6.2	
韓国	4.2	5.0		(6.9)	(4.0)	(3.2)	(5.0)	(3.8)	(3.6)	(7.4)	(5.4)	(5.2)	
台湾				5.5	6.3	5.1	4.8	4.0	4.0	5.0	5.0	5.2	
シンガポール	6.6	7.9	7.5	8.3	10.1	8.0	7.0	6.6	6.4	8.8	9.0	6.0	
インドネシア	5.7	5.5		5.0	5.0	5.0	5.9	6.1	6.0	6.3	6.5		
タイ	4.5	5.1		4.3	6.3	5.3	4.5	4.3	4.2	4.3	4.9		
マレーシア	5.0	5.9		5.5	6.0	6.1	6.0	5.7	5.5	5.8	6.7		
フィリピン	4.9	5.4		5.4	5.7	5.5	5.1	5.5	7.1	7.5	6.6		

(注1) 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

(注2) 韓国の()内は前期比年率。

(前年同期比、%)

	鉱工業生産	2004年	2005年	2006年	05年10—12月	07年1—3月	4—6月	7—9月	07年7月	8月	9月	10月	11月
中国	16.7	16.4	16.6	(1-12) 16.6	(1-3) 18.3	(1-6) 18.5	(1-9) 18.5	18.0	17.5	18.9	17.9		
香港	2.9	2.5	2.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 2.0	—	—	—	—		
韓国	10.2	6.2	10.1	5.2	3.4	7.0	8.3	14.3	11.2	0.4	18.2		
台湾	9.8	4.6	5.0	0.7	1.0	5.7	10.9	13.3	10.2	9.2	15.9	11.1	
シンガポール	13.9	9.5	11.9	8.4	3.9	7.9	10.3	21.9	13.1	▲ 2.8	2.2	▲ 1.5	
インドネシア	3.3	1.3	▲ 1.6	4.6	7.2	6.9	3.7	4.4	4.4	2.4	13.3		
タイ	11.7	9.1	7.4	6.7	6.0	5.6	9.0	7.6	10.3	9.0	12.5		
マレーシア	11.3	4.1	5.1	4.1	0.2	2.0	2.2	2.1	1.1	3.1	4.7	2.7	
フィリピン	8.7	13.0	2.5	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 0.7	1.8	▲ 4.5	0.7			

(注1) 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

	(%)												
失業率	2004年	2005年	2006年	06年10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	07年6月	7月	8月	9月	10月	11月
中国	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	-	-	-	-	-	-
香港	6.6	5.3	4.4	4.4	4.3	4.2	4.1	4.2	4.1	4.2	4.1	4.1	3.9
韓国	3.7	3.7	3.5	3.4	3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	3.2	3.2	3.1	3.2
台湾	4.4	4.1	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
シンガポール	3.4	3.1	2.7	2.6	2.9	2.3	1.7	-	-	-	-	-	-
インドネシア	9.9	11.2	10.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	2.1	1.9	1.5	1.3	1.6	1.6	1.2	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4
マレーシア	3.6	3.6	3.3	3.0	3.4	3.4	3.1	-	-	-	-	-	-
フィリピン	11.8	8.7	7.9	7.3	7.8	7.4	7.8	-	-	-	-	-	-

(注) 香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。

	(前年同期(月)比、%)												
消費者物価	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年7月	8月	9月	10月	11月	12月
中国	1.8	1.5	(1-3)	2.7	(1-6) 3.6	(1-9) 6.1	-	5.6	6.5	6.5	6.2	6.5	6.9
香港	0.9	2.0	1.7	1.3	1.6	-	-	1.6	1.7	1.7	3.2	3.2	3.4
韓国	2.8	2.2	2.5	2.0	2.4	2.3	3.4	2.5	2.0	2.3	3.0	3.0	3.6
台湾	2.3	0.6	1.8	1.0	0.3	1.5	4.5	▲ 0.3	1.6	3.1	5.3	4.8	3.3
シンガポール	0.5	1.0	0.6	1.0	2.7	-	-	2.6	2.9	2.7	3.6	4.2	-
インドネシア	10.5	13.1	6.4	6.4	6.0	6.5	6.7	6.1	6.5	7.0	6.9	6.7	6.6
タイ	4.5	4.7	2.3	2.4	1.9	1.6	2.9	1.7	1.1	2.1	2.5	3.0	3.2
マレーシア	3.1	3.6	2.6	1.4	1.8	-	-	1.6	1.9	1.8	1.9	2.3	-
フィリピン	7.6	6.2	2.9	2.4	2.5	-	-	2.6	2.4	2.7	2.7	3.2	-

(3) ヨーロッパ

①ユーロ圏
(%)

	2004年	2005年	2006年	06年10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	07年8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP	1.8	1.6	2.9	3.2	3.3	1.2	3.1	-	-	-	-	-
総工業生産	2.2	1.3	4.0	0.9	1.0	0.4	1.5	1.2	▲ 0.9	0.5	▲ 0.5	-
失業率	8.9	8.9	8.3	8.0	7.7	7.5	7.4	7.4	7.3	7.2	7.2	7.2
消費者物価	2.1	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9	1.9	1.8	2.1	2.6	3.1	3.1

(注) 1. 実質GDPは前期比年率。総工業生産は前期(月)比、消費者物価(は前年同期(月)比。

2. ヨーロ圏とは、99年1月より欧洲通貨統合に参加した諸国の総称。当初の構成国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ルクセンブルク。2001年1月からギリシャ、2007年1月からスロベニア、2008年1月からマルタが加わっている。

②EU主要国

	2004年	2005年	2006年	05年10-12月	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	(前期比年率、%)
ドイツ	1.1	0.8	2.9	1.1	3.4	5.4	3.0	4.0	2.2	1.0	2.8	-
フランス	2.3	1.7	2.2	1.9	2.9	3.7	▲ 0.2	1.9	2.4	1.4	3.2	-
英国	3.3	1.8	2.8	2.6	3.7	3.0	2.5	3.9	3.1	3.3	2.7	-
イタリア	1.0	0.2	1.9	▲ 0.4	3.1	2.4	1.3	4.4	1.3	0.2	1.7	-

	2004年	2005年	2006年	06年10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	07年7月	8月	9月	10月	(前期比、%)
総工業生産												▲ 0.9
ドイツ	2.4	2.8	6.0	1.2	1.8	0.4	2.0	0.2	1.9	0.0	0.1	-
フランス	1.9	0.3	0.9	0.0	1.0	0.1	1.3	1.7	0.2	▲ 1.3	2.1	▲ 1.5
英國	0.8	▲ 2.0	0.1	▲ 0.3	0.0	0.3	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1
イタリア	0.9	▲ 1.8	2.2	1.6	▲ 0.9	▲ 0.4	0.4	0.1	1.0	▲ 1.4	0.6	▲ 0.9

	(季調値、%)											
	2004年	2005年	2006年	06年10—12月	07年1—3月	4—6月	7—9月	07年7月	8月	9月	10月	11月
失業率												
ドイツ	10.5	11.7	10.8	10.1	9.4	9.2	8.9	9.0	8.9	8.8	8.7	8.6
フランス	8.8	8.8	8.8	8.3	8.4	8.1	7.9	—	—	—	—	—
英國	4.8	4.8	5.4	5.5	5.5	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3
イタリア	8.0	7.7	6.8	10月 6.4	11月 6.2	4月 6.0	7月 5.9	—	—	—	—	—

(注) 1. イタリアは年4回(1、4、7、10月)調査の季節調整値。
 2. 英国の失業率は当月を含む3か月の平均値。

	(前年同期(月)比、%)											
	2005年	2006年	2007年	07年1—3月	4—6月	7—9月	10—12月	07年8月	9月	10月	11月	12月
消費者物価												
ドイツ	2.0	1.7	2.1	1.7	1.9	2.1	2.8	1.9	2.4	2.4	3.1	2.8
フランス	1.7	1.7	1.5	1.2	1.2	1.3	2.3	1.2	1.5	2.0	2.4	2.6
英國	2.1	2.4	2.4	2.8	2.6	1.8	2.1	1.8	1.8	2.1	2.1	2.1
イタリア	1.8	2.1	1.9	1.6	1.5	1.6	2.4	1.6	1.6	2.2	2.4	2.6

	(季調値、%)											
	2005年	2006年	2007年	06年10—12月	07年1—3月	4—6月	7—9月	07年8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP												
鉱工業生産	6.4	6.7		7.8	7.9	7.8	7.6	—	—	—	—	—
失業率	4.0	3.9		3.0	8.4	6.7	4.9	3.8	3.0	6.1	4.7	4.7
消費者物価	7.6	7.2		6.8	7.2	6.1	5.8	6.7	5.8	5.8	5.9	5.9
(注)	消費者物価の年は前年末比。四半期は各期末の前期末比。各月は前月末比。											

(4) その他

(前期比、%)

実質GDP	2004年	2005年	2006年	05年10～12月	06年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	07年1～3月	4～6月	7～9月
カナダ	3.1	3.1	2.8	0.9	0.8	0.4	0.3	0.4	0.9	0.9	0.7
メキシコ	4.2	2.8	4.8	5.6	▲1.6	3.2	▲2.6	5.4	▲3.2	3.5	▲1.7
ブラジル	5.7	2.9	3.7	0.8	1.6	0.2	1.8	1.4	1.1	1.3	1.7
インド	7.5	8.8	9.4	9.3	10.0	9.6	10.2	8.7	9.1	9.3	8.9
オーストラリア	3.4	3.0	2.6	0.9	0.6	0.6	0.5	1.2	1.3	0.7	1.0

(注1) インドは前年同期比。 (注2) インドは年度(4～3月)の値。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2004年	2005年	2006年	06年10～12月	07年1～3月	4～6月	7～9月	07年7月	8月	9月	10月
カナダ	1.9	2.2	2.0	1.4	1.8	2.2	2.1	2.2	1.7	2.5	2.4
メキシコ	4.7	4.0	3.6	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.0	3.8	3.7
ブラジル	6.6	6.9	4.2	3.1	3.0	3.3	4.0	3.7	4.2	4.1	4.1
インド	3.8	4.4	8.7	6.8	7.0	6.3	6.7	6.5	7.3	6.4	5.5
オーストラリア	2.3	2.7	3.5	3.3	2.4	2.1	1.9	-	-	-	-

(注1) インドは年度(4～3月)の値。

(前年同期(月)比、%)

(5) 国際商品

	国際商情	2006年	2007年	07年4~6月	7~9月	10~12月	07年9月	10月	11月	12月
原油価格(\$/バレル)	66.27	72.36	65.03	75.38	90.68	79.63	85.66	94.63	91.74	1/15 91.90
C R B先物指数	329.83	319.63	313.14	317.92	345.13	323.99	336.20	349.82	349.36	1/15 365.57

(注) 原油価格はWTI・先物価格。(月数値は月次決算。四半期、年数値は月央値の平均。)

6. 為替レート

	2006年	2007年	07年4~6月	7~9月	10~12月	07年9月	10月	11月	12月	(各期平均値)
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.257	1.371	1.348	1.375	1.449	1.392	1.423	1.468	1.455	1/15 1.481
ポンド相場 (\$/£)	1.844	2.002	1.986	2.022	2.044	2.020	2.045	2.071	2.015	1/15 1.963
円相場(Y/\$) (¥/Euro)	116.3	117.8	120.8	117.8	113.1	115.1	115.9	110.9	112.5	1/15 106.8
カナダ・ドル相場 (カナダ\$/¥)	146.2	161.3	162.9	162.0	163.8	160.4	165.0	162.8	163.7	1/15 158.1
中国・元相場 (元/\$)	1.134	1.074	1.099	1.045	0.981	1.026	0.975	0.968	1.001	1/15 1.019
韓国・ウォン相場 (ウォン/\$)	955	929	929	927	922	929	915	919	932	1/15 937
タイ・バーツ相場 (バーツ/\$)	37.9	32.3	32.6	31.5	31.1	32.1	31.6	31.4	30.2	1/15 29.9
オーストラリア・ドル相場 (\$/オーストラリア\$)	0.754	0.839	0.831	0.848	0.889	0.848	0.900	0.895	0.872	1/15 0.881

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。